

令和7年度  
事業報告書及び附属明細書

## 目次

---

令和7年度 事業報告書	1
1 事業実施概要	3
2 事業実施状況	14
基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり	14
推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	14
推進目標2 地域福祉活動の振興	17
推進目標3 ボランティア活動の振興	22
推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進	27
基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり	31
推進目標1 高齢者の社会参加の促進	31
推進目標2 高齢者への生活支援の充実	32
推進目標3 障害者の社会参加の促進	33
推進目標4 生活の安定への支援	34
基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり	39
推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	39
推進目標2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	45
基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり	48
推進目標1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	48
推進目標2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	55
推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	58
基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化	65
推進目標1 組織推進体制・経営力強化	65

注) 社会福祉協議会を「社協」と略していますが、一部の講義題等は略さず表記しています。

# 令和 7 年度 事業報告書



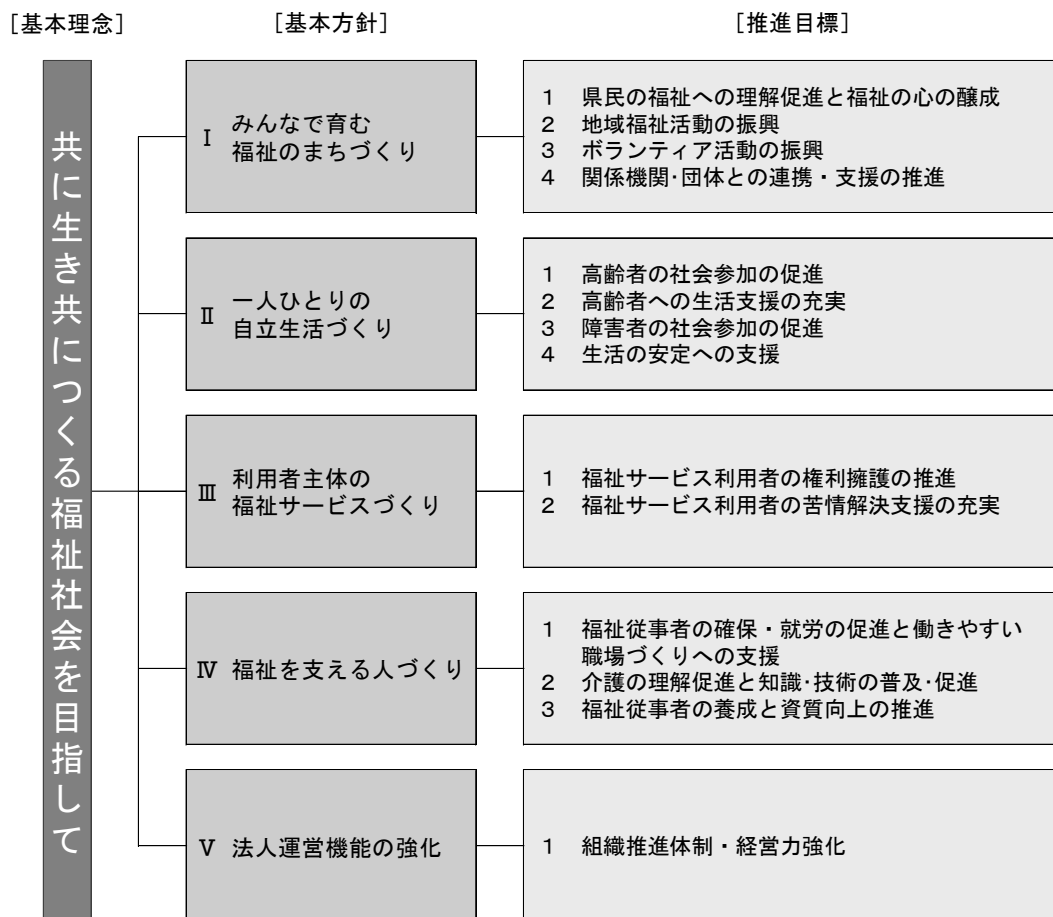
# 1 事業実施概要

2025年問題が現実のものとなり、急速な少子高齢化、人口減少の進展に伴う社会構造の変容により、家族のつながりや地縁の希薄など地域の支え合い機能の脆弱化、一人暮らし高齢者などの増加と社会的孤立・孤独や頼れる身寄りなし問題、高齢化による介護需要の増加と人手不足など、地域における福祉課題は多岐にわたり深刻化しています。

このような状況の中、本会では、共に生き共につくる福祉社会を目指すことを基本理念として、5つの基本方針と14の推進目標を掲げ、新たなニーズへの対応や様々な地域生活課題の解決に向けた取り組みを一層推し進めるため、多様な関係機関・団体等との連携を図りながら各種事業に取り組みました。

また、本会の中期計画である「第8次活動指針」（令和3年度—令和7年度）で掲げた4つの重点取組の目標達成に向けて、計画性を持って着実に進めました。今年度が計画の最終年度となることから、5カ年の取り組みの評価と新たな社会課題等を踏まえて、次期中期計画「第9次活動指針」（令和8年度—令和12年度）を策定しました。

<事業体系図>



▽参考：第8次活動指針（令和3年度から令和7年度までの5カ年重点取組計画）

- 活動指針 1 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進
- 活動指針 2 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
- 活動指針 3 地域における権利擁護体制の推進
- 活動指針 4 福祉職の魅力についての啓発活動の推進
- 活動指針 5 法人運営機能の強化

## 実施概要

基本方針ごとに取り組んだ事業実施概要は、以下のとおりです。

<記載内容の見方>

- 1 新規欄には、新規の実施事項に「◎」を表示しています。
- 2 活動指針欄には、第8次活動指針（令和3年度から令和7年度までの5カ年重点取組計画）に係る取組事項に次の番号を表示しています。
  - ・「1」…活動指針1：地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進
  - ・「2」…活動指針2：自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
  - ・「3」…活動指針3：地域における権利擁護体制の推進
  - ・「4」…活動指針4：福祉職の魅力についての啓発活動の推進
- 3 財源種別欄には、補助金を「補助」、受託金を「受託」、共同募金配分金を「共募」、自主財源を「自主」として表示しています。

## 基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

### 催事を通じた県民や福祉関係者の福祉への理解醸成と福祉の心の醸成

- 第75回新潟県民福祉大会は、「身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行75周年並びに知的障害者福祉法施行65周年」を記念し、魚沼市においておおよそ800名の参集により開催しました。多年にわたり社会福祉の発展に功労のあった方々を表彰するとともに、記念講演をとおして福祉関係者の意識高揚及び福祉施策等への理解促進を図りました。
- 福祉・介護・健康フェア2025では、今年度も「人と人、世代をつなぐ地域共生社会の実現のために」をスローガンに掲げ、新潟市及び上越市の2会場で開催し、4,000名を超える参集を得て盛会となりました。新潟日報社、開催地の新潟市社協及び上越市社協と連携し、企業・団体による出展ブースや「介護の日」県民の集い、農福マルシェ、県介護技術コンテストなどの各種イベントとの同時開催により、福祉の現状や新たな動向、福祉事業などの情報の発信により、県民の福祉に関する理解促進を図りました。

### 地域共生社会実現に向けた基盤構築を目指した市町村社協への支援

市町村社協への個別訪問を通じて、地域福祉活動の状況や諸課題等の把握に努めました。また、社協間での取り組みや課題等を共有する機会を設け、好事例の横展開に向けた基盤づくりのほか、市町村社協の実情やニーズを踏まえたセミナー、研修会の実施により地域福祉施策の理解を深め、地域福祉推進を担う人材の育成や支援者間の顔の見える関係の構築、多機関との連携強化の促進を図りました。

### 福祉団体との連携・協働を基盤とした新潟県に対する政策提言・要望活動

県域の福祉11団体の連携（連名）により、団体共通の要望事項とする「持続可能な地域社会を支える福祉人材の確保と基盤体制の整備について」をはじめ、各団体における重点的な要望事項をまとめた「令和8年度新潟県社会福祉政策・予算に関する要望書」を新潟県知事、新潟県福祉保健部長それぞれに手交しました。

### 災害時における要支援者への支援に係る連携体制の整備

本会は新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会の構成団体となっていますが、今年度、新潟県から業務の一部を受託し、新潟県災害支援チーム（DWAT）が災害時に要配慮者への支援活動を円滑に実施できるよう、新たに保健医療分野を含めた一体的な連携体制の整備に

向けて、チーム員をはじめ、行政、保健医療などの関係者を対象にセミナーを開催しました。災害時における福祉支援の役割や活動内容の理解を深めるとともに、行政や関係機関との連携の重要性を共有し、平時からの関係づくりと災害時に迅速かつ効果的に支援活動を展開するための体制強化につなげました。

### 推進目標 1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 新潟県民福祉大会開催事業			
(1) 第75回新潟県民福祉大会 ・魚沼市／令和7年11月6日／参加約800名 ・民生委員児童委員功績表彰等6区分／被表彰178名、11団体			共募・自主
2 福祉・介護・健康フェア開催事業			
(1) 福祉・介護・健康フェア2025 ・上越会場／令和7年9月20日／来場788名 ・新潟会場／令和7年11月8日／来場3,247名			共募・自主
3 機関誌発行事業			
(1) 「福祉にいがた」・「福祉にいがた オアシス21」の発行 ・「福祉にいがた」発行9回／各12,000部 ・「福祉にいがた オアシス21」発行3回／各17,000部 ・編集委員会6回			補助・共募・自主

### 推進目標 2 地域福祉活動の振興

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 地域福祉活動の推進・市町村社協活動支援事業			
(1) 市町村社協会長研修 ・1回／参加32名			補助・自主
(2) 市町村社協職員課題別研修 ① 社協新任及び初級職員研修会 ・1回／参加24名 ② 市町村社会福祉協議会事務局長会議 ・1回／参加28名 ③ 課題別研修 ア 市町村社会福祉協議会地域福祉担当研修会 ・1回／参加22名 イ 若手社協職員の集い ・1回／参加19名			
2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進		1	
(1) 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討 ① 市町村社会福祉協議会への個別訪問 ・訪問11社協 ② 市町村社会福祉協議会への個別支援 ・1社協 ③ 市町村社会福祉協議会総務経営部門情報共有会議 ・1回／参加17名			補助・自主
(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり ① 市町村社協地域福祉事業推進に係る情報共有オンライン会議 ・1回／参加42名 ② 地域福祉推進セミナー～市町村における包括的な支援体制づくりに向けて～ ・1回／参加37名			

### 推進目標 3 ボランティア活動の振興

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業		1	
(1) 災害時福祉支援活動の推進 ① 災害支援コーディネーター養成研修 ・ 3回／参加89名（初級36名、中級33名、上級20名） ② 災害ボランティア担当者連絡会議 ・ 1回／参加70名 ③ 市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援 ・ 6市町村／7回 ④ 災害アドバイザー派遣事業 ・ 2カ所 ⑤ 圏域災害ボランティア担当者会議 ・ 3圏域／6回 ⑥ 災害支援体制におけるICT取組推進 ア 災害ボランティアセンターICT推進研修会 ・ 1回／参加28名 イ 災害ボランティアセンター運営支援システムの導入・説明会の開催 ・ 1回／参加22社協			補助・自主
(2) 福祉教育の推進 ① 地域福祉推進セミナー（福祉教育の視点から） ・ 2回／参加44名（第1回16名、第2回28名）			

### 推進目標 4 関係機関・団体との連携・支援の推進

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言・要望活動			
(1) 新潟県知事・新潟県福祉保健部長への福祉団体共同要望 ・ 1回／要望11団体			自主
2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進			
(1) 災害派遣福祉チームの養成等、登録管理事務 ① チーム員の養成研修等 ・ 1回／受講30名 ② 登録管理事務 ・ 名簿登録107名			受託
(2) 避難所等運営連携体制整備 ① 保健医療分野との連携構築等 ア 新潟県DWAT災害福祉支援セミナー ・ 1回／受講105名 ② 災害時に必要な器材や連絡手段の確保 ・ 訓練・研修用備品等の整備 ・ 派遣に備えた備品の整備	◎		
(3) 防災行政と福祉の連携体制構築 ① 県・出雲崎町防災訓練への参加	◎		

## 基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

### 高齢者の学びの機会の充実と社会参加の促進

「シニアカレッジ新潟」では、少子高齢化の進行や高齢者の就業延長などに伴い、地域の担い手が不足する中、地域を支える人材を早期に養成するため、令和8年度よりカリキュラムの改編を行い、学習期間を2年間から1年間に短縮することから、今年度は移行期間として新規学生募集を休止し、基礎応用課程2年次のみを実施しました。

また、「シニアカレッジ新潟」を県民に広く周知を図るため、県内3会場において公開講座を実施したほか、紹介動画「新しいワクワクを、ここから。」をシニアカレッジ新潟ホームページに公開するなど、地域の担い手候補者の裾野拡大に努めました。

### 生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付の債権管理及びフォローアップ支援の体制確保

コロナウイルス感染症の影響により休業や失業等により収入が減少した世帯を対象とした「緊急小口資金等特例貸付」（貸付期間は令和2年3月から令和4年9月まで。）は、本県において約1万6千件、43億8千万円を超えるという膨大な規模の貸付が行われました。

令和5年1月から償還が開始されましたが、今年度は22市町村社協に31名の相談員のほか一部外部委託の体制により、借受人世帯を対象に生活状況の把握やそれぞれ抱えている生活課題の解決に向けたフォローアップ支援を本格的に開始し、生活再建に向けた取り組みを積極的に図るとともに、研修会等の実施により相談員の相談の質と課題解決能力の向上に努めました。

## 推進目標1 高齢者の社会参加の促進

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 明るい長寿社会づくり推進事業			
(1) にいがたねんりんピック ・新潟県／令和7年5月～10月／参加1,085名 ・14種目			補助・助成
(2) 全国健康福祉祭派遣 ・岐阜県／令和7年10月18日～21日／参加97名 ・14種目			
(3) シニアカレッジ新潟 ① 運営委員会 ・1回 ② 基礎応用課程（2年次） ・新潟市／修了91名、長岡市／修了24名、上越市／修了18名 （令和8年度のカリキュラム改編に伴い、1年次の学生募集及び講座実施を休止。） ③ 県民向け公開講座 ・新潟市／1回／参加173名、長岡市／1回／参加32名、 上越市／1回／参加43名			
(4) シニアカレッジ新潟卒業生の地域活動・交流促進事業 ① 卒業生向け講座 ・1回／参加90名			
(5) 高齢者等の健康増進・地域福祉参画促進に向けた講演会 ・魚沼市／令和7年11月6日／参加約800名(新潟県民福祉大会にて開催)			

## 推進目標2 高齢者への生活支援の充実

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 認知症コールセンター事業			
(1) 認知症相談 ・相談404名／相談延べ1,061件			受託
(2) 情報提供及び広報啓発 ・新聞・広報紙への窓口案内掲載、ラジオ放送等			

### 推進目標 3 障害者の社会参加の促進

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 障害者福祉活動推進事業			
(1) 福祉の店運営委員会 ・ 1回			補助
(2) 福祉の店パレット新潟店の運営 ・ 新潟ユニゾンプラザ内常設店販売実績7,195,248円 ・ 契約施設98施設（新規契約2施設）			補助
(3) 福祉の店パレット新潟店周年祭・農福連携マルシェ ① 福祉の店パレット新潟店周年祭 ・ 新潟市／令和7年11月8日 （福祉・介護・健康フェア2025in新潟と同時開催） ・ 25施設出店 ② 農福連携マルシェ ・ 新潟市／令和7年11月8日 （福祉・介護・健康フェア2025in新潟と同時開催） ・ 16施設出店 ・ イベントコーナーの運営			補助・委託
(4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 ① イベント出店支援セミナー ・ 1回／参加22名			委託
(5) 障害者就労支援事業 ① 販売業務委託 ・ 年間256日／3施設（委託先：新潟県社会就労センター連絡協議会） ② 置き菓子配送業務委託 ・ 年間27日／1施設（委託先：新潟県社会就労センター連絡協議会）			委託
(6) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開 ・ 募金型自販機28台設置			自主

### 推進目標 4 生活の安定への支援

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 生活福祉資金貸付事業			
(1) 生活福祉資金 ・ 55件／39,486,000円（不動産担保型貸付含む）			補助
(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導 ・ 36市区町村社協			
(3) 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会等 ・ 3回／参加112名			
(4) 生活福祉資金相談等体制整備事業 ・ 相談員設置33名／23市区町村社協		2	
(5) 緊急小口資金等特例貸付における債権管理等			
2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業			
(1) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金 ・ 1件／430,000円			補助
3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業			
(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金 ・ 14件／6,639,000円			補助
4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進		2	
(1) 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会〔再掲〕			補助

## 基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

### 日常生活自立支援事業の利用料金改定に向けた検討

生活支援員の賃金は利用料金を財源として運営しています。昨今の最低賃金の上昇に鑑み、事業実施社協から構成する「日常生活自立支援事業利用料金改定検討会」を設置し、利用料金の改定に向けて市町村社協の意見を集約しながら検討を行いました。委託元である本会は検討会での検討結果を踏まえて、令和8年7月1日から利用料金の引き上げを行うことを決定しました。改定は平成27年以来の11年ぶりとなります。

### 頼れる身寄りがいない高齢者等への取り組み

国では、頼れる身寄りがいないことで高齢者等に起こる問題の解決策の一つとして、現行の日常生活自立支援事業の福祉サービス利用支援や日常的金銭管理支援に、入院・入所手続支援、死後事務支援等のサービスを加えた新たな制度の創設を目指しており、その動向把握や今後の対応などについて、県内外の社協との情報・意見交換等に取り組みました。

頼れる身寄りがいない高齢者等への支援を、福祉サービス利用支援を核とする日常生活自立支援事業で実施することは、支援の対象や範囲、支援に求められる専門性が大きく異なることなどから、今後の検討に考慮を求める厚生労働省社会・援護局長あての要望書を関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市19社協の連名により提出しました。

### 成年後見制度利用促進に向けた体制整備

成年後見制度の利用促進に向けて、県をはじめとした関係機関と連携・協働しながら地域における権利擁護支援の推進に向けた体制づくりなどを支援するアドバイザー派遣事業や各種研修会、意見交換会などを実施し、中核機関は23市町村（前年比5カ所増）、協議会は19市町村（前年比3カ所増）で設置・運営が進んだほか、社協以外の団体による法人後見も増加するなど、各地域の実情に応じた総合的な権利擁護支援体制の構築・強化に寄与しました。

## 推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 日常生活自立支援事業		3	
(1) 事業実施社協（29市町村社協）の設置			補助
(2) 契約締結審査会 ・ 2回			
(3) 業務監督実地指導 ・ 15市町村社協			
(4) 担当部課長会議 ・ 3回			
(5) 専門員ミーティング ・ 1回／参加52名			
(6) 専門員研修会 ・ 2回／参加57名（基礎ベーシック編21名、スキルアップ編36名）			
(7) 生活支援員研修会 ・ 1回／参加28社協			
(8) 利用料金改定検討会 ・ 3回（事業実施6社協と検討）	◎		
(9) 人材育成推進ワーキング・チーム ・ 3回			

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
2 成年後見制度普及促進事業		3	
(1) 訪問検討会・体制整備支援等アドバイザー派遣 ・ 9市町村延べ35回派遣			補助・ 受託・ 共募
(2) 体制整備支援等相談窓口設置 ・ 相談106件			
(3) 法人後見訪問検討会 ・ 7市町村延べ9回派遣			
(4) 担当者研修会 ・ 1回／参加100名			
(5) 市町村長申立推進研修会（基礎編） ・ 1回／参加143名			
(6) 市町村長申立推進研修会（応用編） ・ 1回／参加36名			
(7) 中核機関担当者研修会 ・ 1回／参加48名			
(8) 法人後見研修 ① 法人後見事務研修会 ・ 1回／参加19名 ② 法人後見スタートアップ研修会 ・ 1回／参加41名 ③ 社会福祉法人による法人後見団体ネットワーク会議 ・ 1回／参加34名			
(9) 権利擁護人材養成モデル事業 ① 権利擁護支援者の活躍推進に向けた体制整備支援 （市民後見人等養成自治体へのアドバイザー派遣） ・ 6市町村延べ26回派遣 ② 権利擁護支援者の養成・活躍支援に向けた情報交換会 ・ 1回／参加60名			
(10) 成年後見制度に関する実態調査 ・ 調査対象者／新潟家庭裁判所、行政、市町村社協、法人後見実施団体 ・ 回答率97.3%			
(11) 権利擁護普及啓発事業 ・ パンフレット7,000部作成、配布			

## 推進目標 2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実			
(1) 委員会 ・ 本委員会 2回／利用援助事業小委員会 4回／苦情解決小委員会 5回			補助
(2) 苦情及び相談対応 ・ 苦情 7件／相談207件			
(3) 苦情受付担当者等研修会 ・ 2回／参加265名			
(4) 苦情解決責任者等研修会 ・ 2回／参加220名			
(5) 苦情解決制度の普及・啓発 ・ 苦情解決体制整備状況訪問調査15カ所			
(6) 日常生活自立支援事業実施状況調査 ・ 8市区町村社協			

## 基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

### 福祉人材センターにおける求職登録者数・採用者数の増加に向けた取組

少子高齢化による生産年齢人口の減少や有料職業紹介事業者の増加等を背景に、当センターにおける求職登録者数及び採用者数がこの数年減少傾向にあることから、キャリア支援専門員による細やかな相談支援という強みを生かし、今年度は求職登録者の個別ニーズに即した求人情報の提供や出張相談の拡充に向けて就職支援の充実に努めました。

### 福祉職の魅力発信

求職者にとどまらず、小学生、高校生、大学生、専門学校生など幅広い層を対象に、福祉・介護施設の仕事内容や魅力を知る機会の創出に努めました。とりわけ「介護施設における職場体験事業」や「親子向け介護体験会」では、福祉・介護のやりがいや魅力を実感してもらうとともに、具体的な仕事内容への理解促進を図りました。

今年度は新たに、高校生以上の学生を対象とした「介護職場アルバイトマッチング事業」を開始し、アルバイトを通じて仕事や職場の魅力を知る機会を提供することで、福祉・介護分野が将来の職業選択の一つとなるよう取り組みを展開しました。

### 福祉従事者の養成と資質向上の推進

福祉人材の育成と資質向上に向けて、福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（階層別）のほか、職種・社会情勢・事業所のニーズに即した全31研修（40回）を実施しました。受講者は2,519名（前年比74名増）、受講定員に対する充足率90.3%（前年比0.7%増）と多くの福祉従事者が受講し、知識・技術の習得を図りました。

## 推進目標 1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

実施事業／内容	新規	活動 指針	財源 種別
1 福祉人材センター運営事業		4	
(1) 運営委員会 ・ 1回			受託
(2) 福祉人材無料職業紹介所 ・ 採用75名／求人求職相談4,944件／新規求人登録5,690件／ 新規求職登録389件			
(3) 啓発・広報事業 ① 介護の日県民のつどい ・ 1回／相談5名／こども職業（介護士）体験103名			
(4) アドバイザーによる専門相談 ・ 相談6件			
(5) 人材確保・育成・定着に関する法人支援 ① 人材確保・定着セミナー ・ 1回／Web／参加53法人・80名 ② 介護助手等導入・活用支援セミナー ・ 1回／Web／参加24法人・39名			
(6) 福祉のしごと就職フェア ・ 6回／参加148法人・258名			
(7) 福祉・介護の魅力伝えるセミナー ・ 1回／参加24名			
(8) 求人・求職開拓 ・ 法人訪問53回／初任者研修等実施機関・学校訪問21回			
(9) ハローワークとの連携 ・ 県内10カ所 ・ 相談会60回訪問／相談116名 ・ セミナー42回／受講306名			
(10) 介護福祉士等届出事業 ・ 届出428名 ・ 就職支援セミナー5回／参加75名			

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
2 福祉職の魅力についての啓発活動の推進			
(1) 多様な人材の福祉分野への参入促進 ① 介護施設の職場体験事業 ・受入承諾施設291／体験80名／体験日数114日 ② 親子向けの介護体験会 ・2回／小学生とその保護者36組71名 ③ 学生の介護職場アルバイトマッチング ・求人45件／応募23名（採用14名／不採用7名／選考中2名）			受託
(2) 情報発信の工夫と活用の促進 ① 職場体験レポート ・体験者の声をまとめ事業の周知拡大に活用 ② SNS等での情報発信 ・ホームページ年間ページビュー69,016回／ブログ配信18回／LINE友だち登録932名			
(3) 関係機関との連携強化 ① 関係団体・法人等との連携事業 ・主な連携先 県／ハローワーク／県保育サポートセンター／ひとり親家庭等就業・自立支援センター／ナースセンター			

## 推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 県民介護知識・技術習得講座実施事業			
(1) 県民介護知識・技術習得講座 ① 介護体験「入門コース」 ・11回／参加146名 ② 介護技術「基本コース」 ・5回／参加74名 ③ 介護技術「ステップアップコース」 ・1回／参加12名			受託

## 推進目標 3 福祉従事者の養成と資質向上の推進

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 社会福祉研修センター運営事業			
(1) 社会福祉研修事業運営委員会 ・1回			受託・自主
(2) 社会福祉施設職員研修 ・全31研修（40回）／参加2,519名			(受講料)
(3) 研修事業に関する調査 ・調査対象者／研修管理システムにメールアドレスを登録している1,493法人・事業所 ・回答率35.6%			
2 介護支援専門員養成事業			
(1) 介護支援専門実務研修受講試験 ・3会場／令和7年10月12日／受験830名 ・合格発表日：令和7年11月25日			自主 (受験料)

## Ⅰ 基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

### 新潟県予算に対する要望活動

新潟県からの委託並びに補助事業における人件費及び諸物価高騰分の適切な反映、重要事業の拡充などに必要な委託金並びに補助金の増額などを求める本会会長名の「令和8年度新潟県予算に対する要望書」を自由民主党新潟県支部連合会幹事長並びに政務調査会長あてに提出し、要望説明会に出席しました。

### 「第8次活動指針」の評価及び「第9次活動指針」の策定

「第8次活動指針」（令和3年度－令和7年度）は今年度が計画の最終年度となることから、諮問機関である「総合企画部会」において、5カ年の取り組みの評価を行ったほか、新たな社会情勢の変化等を踏まえた「第9次活動指針」（令和8年度－令和12年度）の策定について協議・検討を行いました。

### 「新潟ユニゾンプラザ」の指定管理

新潟県の施設である新潟ユニゾンプラザを指定管理者（指定管理期間は令和4年4月から令和9年3月まで。）として、適切・円滑な管理運営に努めました。人件費や光熱水費をはじめとする諸物価の高騰の影響を受けるなど、社会福祉法人が行う収益事業としての健全な施設運営が課題となっています。

### 災害時における情報発信の在り方に関する検討

本会職員から構成する「災害時における情報発信の在り方に関する検討会議」を設置し、災害時の配備体制に基づき、災害ボランティア活動に関する情報発信の在り方を考えるとともに、現状の課題整理並びに今後の取り組みの方向性を取りまとめました。また、災害特設WEBサイト開設の検討、災害対策マニュアルの増補改訂を次年度にに取り組むこととしました。

## Ⅱ 推進目標1 組織推進体制・経営力強化

実施事業／内容	新規	活動指針	財源種別
1 推進体制の確立			
(1) 自民党への県施策・予算に関する要望活動 ・ 2回（書面1回、対面説明1回）			－
(2) 総合企画部会 ・ 1回			自主
2 職員の育成・組織力向上			
(1) 職員研修 ・ 全9研修			自主
3 会館の管理運営			
(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営 ・ 指定管理期間：令和4年4月から令和9年3月まで ・ 貸室(10室)平均利用日数：220.4日／年（利用率63.52%）			受託
4 事業継続計画（BCP）の評価・改善			
(1) 災害時における情報発信の在り方に関する検討会議 ・ 5回			－

## 2 事業実施状況

「◎」新規事業

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

推進目標Ⅰ 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

### 1 新潟県民福祉大会開催事業

#### (1) 第75回新潟県民福祉大会

期日・場所等	内容
11月6日 魚沼市 (参加約800名)	[式典] ・新潟県知事表彰 4名、5組 ・新潟県社会福祉協議会長表彰 178名、11団体 ・新潟県共同募金会長表彰 46名、9地区・団体、2校 [記念講演] 小竹向原内科・糖尿病内科クリニック 院長 石井 博尚 氏

#### (2) 社会福祉関係者の表彰（新潟県社会福祉協議会長表彰）

表彰区分	被表彰者数
① 民生委員児童委員表彰	93名
② 社会福祉団体役員表彰	5名
③ 社会福祉活動優良団体表彰	10団体
④ 社会福祉活動者表彰	3名
⑤ 永年勤続表彰	77名
⑥ 特別表彰	1団体

#### (3) 県社協会長表彰選考委員会

会長表彰選考委員会は書面審査により実施。

### 2 福祉・介護・健康フェア開催事業

#### (1) 福祉・介護・健康フェア2025

期日・場所等	内容
9月20日 上越市 (来場788名) [主催] 新潟県社協 新潟日報社 上越市社協 [共催] 上越市	[ステージイベント] (1) トークショー「でこぼこな個性と向き合う」 お笑い芸人・俳優 鳥居 みゆき 氏 聞き手 フリーアナウンサー 湯浅 みわ 氏 (2) シニアファッションショー [セミナー等] (1) 「健康寿命を延ばす食生活のポイント」 講師 新潟県立大学 教授 村山 伸子 氏 (2) シニアカレッジ新潟 令和7年度公開講座「幸せフィナーレへ～今から始める私の終活～」 講師 一般社団法人はまなす 特定行政書士 秋山 貴子 氏 (3) 「みんなの医療・介護 NIC健康セミナー」 主催 NIC新潟日報販売店グループ 後援 新潟県厚生農業協同組合連合会 協力 株式会社メディレボ (4) 「かむかむガムチェック」 協力 上越保健所医薬予防課 (5) 「ポリ袋でクッキング！～パッククッキング体験～」 協力 上越保健所地域保健課、食生活改善推進委員協議会上越支部 (6) 「学生ナースと学ぶ健康ひろば」 健康に関するセミナー／認知症サポーター養成講座／キッズ白衣体験などの体験コーナー／パネル展示 協力 新潟県立看護大学

期日・場所等	内容
	<p>[出展・情報展示コーナー]  ・出展団体（企業）：4団体（社）  [同時開催事業]  (1) 農福ふれあいひろば  ・出店施設（事業所）：3施設  (2) 認知症関連ポスター・パネル展示</p>
<p>11月8日  新潟市  (来場3,247名)  [主催]  新潟県社協  新潟日報社  新潟市社協</p>	<p>[メインステージ]  (1) プレミアムトーク「胸にはエプロン 口にはシャンソン」  料理愛好家 平野 レミ 氏  (2) プレミアムトーク「笑いあり、涙あり。認知症介護、信友家の場合」  映画監督 信友 直子 氏  (3) 講演「認知症の今を考えるin新潟」  新潟大学脳研究所教授 池内 健 氏  (4) 健康立県トークショー「今から始める行動習慣～食事・歯みがき・禁煙で未来を変える～」  出演 ますがた みき 氏、渡部 平馬 氏、大司 貴広 氏  司会 前野 智郎 氏  (5) ガタ市・ガタチラ PRショー  [セミナールーム]  (1) 「老若男女 骨を愛そう 健康骨寿命」  講師 新潟リハビリテーション病院 院長 山本 智章 氏  新潟市民病院産婦人科 倉林 工 氏  新潟リハビリテーション病院  メディカルフィットネスロコパーク  理学療法士 佐野 佐枝子 氏  (2) 「女性のためのマネーセミナー～今すぐできる家計節約と賢いお金の貯め方～」  講師 株式会社ブルーフレーム FP 駒形 晃 氏  (3) 「体験しながら学ぶフレイル～正しく知って健康寿命を延ばそう～」  講師 総合リハビリテーションセンターみどり病院  副院長 呼吸器内科 齋藤 泰晴 氏  リハビリテーション部 部長 堂井 真理 氏  理学療法士 樫出 敬介 氏  管理栄養士 遠山 菜穂 氏  (4) 「がんを防ごう！～がんにならないための生活習慣～」  講師 新潟県立がんセンター新潟病院  総合司会 院長 田中 洋史 氏  消化器内科 副院長 小林 正明 氏  皮膚科 副院長 竹之内 辰也 氏  栄養課 主任管理栄養士 長橋 拓 氏  リハビリテーション科 主任理学療法士 高橋 康夫 氏  (5) 「女性の健康課題～知って！試して！考えよう！～」  講師 ウィメンズヘルスlab 代表・助産師 平澤 幸恵 氏  (6) 「セカンドライフに向けたお金のふやし方」  講師 株式会社 新潟日報メディアネット保険部  ファイナンシャルプランナー・CFP 高橋 康 氏  (7) 「相続・相続税対策の第一歩は生前贈与！知っていますか？暦年課税贈与と相続時精算課税贈与」  講師 ナガツ相続サポート  長津公認会計士・税理士事務所 税理士 長津 和彦 氏  [体験・相談・展示コーナー]  ・出展団体（企業）：37団体（社）</p>

期日・場所等	内容
	<p>[同時開催事業]</p> <p>(1) 「介護の日」県民のつどい 福祉のお仕事啓発事業／こども職業体験コーナー／福祉のお仕事相談コーナー</p> <p>(2) 農福マルシェ ・出店施設（事業所）：20施設4ワークショップ</p> <p>(3) 福祉の店パレット周年祭 ・出店施設（事業所）：31施設6ワークショップ</p> <p>(4) 第9回新潟県介護技術コンテスト ・8施設</p> <p>(5) 認知症関連ポスター・パネル展示</p> <p>(6) こども職業体験コーナー 歯科医・歯科衛生士／薬剤師／看護師／介護士(再掲)／保育士</p>

[周知・広報活動]

- ・新潟日報朝刊紙面、別刷り特集、フリーペーパー（assh）等における広告掲載
- ・チラシによる開催告知
- ・イベント専用ホームページの開設・運営
- ・SNS広告配信（Facebook・Instagram・LINE）
- ・地域情報サイトへの記事掲載
- ・テレビCM・ラジオCMによる開催告知
- ・県内社協、関係機関・団体への広報依頼
- ・県社協・新潟市社協・上越市社協ホームページにて広告掲載
- ・県社協機関誌による開催告知、開催記事掲載
- ・福祉新聞ホームページにてバナー掲載、定期メール配信にて告知

### 3 福祉情報提供事業

(1) 県社協ホームページの管理運営

ホームページを随時更新し、各種情報提供を行った。

- ・バナー広告掲載：4企業・団体（令和8年3月31日現在）

(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室の管理運営

福祉関係図書や視聴覚資料の閲覧・貸出、パソコンによる福祉情報の提供を行った。また、県内福祉関係施設や県内外社協の機関誌等を整理し開架した。

① 利用状況等

区分	利用実績
利用者数	4,964
利用登録者数	4,463
図書貸出数（冊）	1,328
視聴覚資料貸出数（点）	10
相談件数（件）	19

② 利用促進等に関する主な取り組み

- ・福祉にいがた「ユニゾンの図書館」の掲載1回
- ・ユニゾンプラザや図書閲覧室内の書籍PR用イーゼルの設置5本
- ・新潟医療福祉大学図書コーナーの設置

#### 4 機関誌発行事業

##### (1) 「福祉にいがた」の発行

本会会員のほか、広く県民や関係機関・団体に福祉への関心と理解を深めていただくため、本会の活動や福祉に関する様々な情報を発信した。また、読みやすくわかりやすい誌面づくりを目指し、職員により構成する編集委員会において編集のコンセプト、面建てなどについて協議した。

- ・発行実績：9回／各12,000部
- ・編集委員会の開催

期日・場所等	協議事項
第1回 4月3日 新潟市	(1) 5、6月号の誌面について (2) HPアクセス解析レポートに関する意見について
第2回 5月1日 新潟市	(1) 6、7月の誌面について (2) HPトップ画面の掲載情報整理について
第3回 6月27日 新潟市	(1) 8、9、10月号の誌面について (2) HPの管理運営について
第4回 8月22日 新潟市	(1) 10、11、12月号の誌面について (2) ワッペン企画の整理について
第5回 11月10日 新潟市	(1) 1、2月号の誌面について (2) 8年度以降の編集方針について (3) HPの管理運営について
第6回 2月12日 新潟市	(1) HPのアクセス解析結果について (2) 4、6月の誌面について (3) 誌面とHPの連携について

##### (2) 「福祉にいがた オアシス21」の発行

明るい長寿社会を目指し、高齢者関連の話題として「全国健康福祉祭（ねんりんピック）ぎふ大会」や「シニアカレッジ新潟」の紹介、介護予防に関する情報を発信した。

- ・発行実績：3回／各17,000部

#### 5 共同募金・たすけあい運動等推進事業

##### (1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進

社会福祉法第119条の規定に基づき、新潟県共同募金会に対して募金の目標額及び配分方法等について意見具申をするとともに、募金運動の推進に協力した。

##### (2) 福祉週間・月間運動の啓発

各種週間・月間事業（児童福祉週間、老人週間、県高齢者見守り強化月間）について、市町村社協への取組趣旨の周知やポスター頒布斡旋等を通じて県民の意識啓発に努めた。

#### 推進目標2 地域福祉活動の振興

##### 1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業

##### (1) 市町村社協会長研修の開催

期日・場所等	内容
10月2～3日 柏崎市 (参加32名)	話題提供・取組紹介 柏崎市における重層的支援体制整備事業の取組について 報告者 柏崎市 福祉保健部福祉課 主査 高橋 佳祐 氏 柏崎市社協における重層的支援体制整備事業の取組について 報告者 柏崎市社協 地域福祉課 課長 小竹 成直 氏 柏崎ユニバーサルツーリズムセンターの取組について

期日・場所等	内容
	報告者 NPO法人トライネット 地域活動サポートセンター柏崎 事務局長 押見 敏昭 氏 懇談・情報交換会 挨拶 柏崎市副市長 西巻 康之 氏 視察・取組紹介 コツコツ貯筋体操センターの取組 説明者 柏崎市 福祉保健部介護高齢課 ドナルド・キーン・センター柏崎

(2) 市町村社協職員課題別研修の開催

市町村社協の地域福祉担当者等を対象に、階層別、課題テーマ別に業務推進に必要とされる知識や技術の習得を図ることを目的に研修会等を開催した。

① 社協新任及び初級職員研修会の開催

期日・場所等	内容
11月20～21日 新潟市 (参加24名)	動画配信プログラム (※配信期間11月4日～11月19日) 講義「社協の役割とこれからの地域福祉」 講師 新潟県社協 地域福祉課 対面研修プログラム 演習「アイスブレイクと導入」 講師 上越市社協 総務課 主任 西山 貴也 (運営委員) 長岡市社協 地域福祉課地域福祉係 主事 野村 祐哉 (運営委員) 関川村社協 総務課地域福祉係 主事 長谷川 泉 (運営委員) ミニトーク「駆け出し社協職員の挑戦!!」 発表者 刈羽村社協 地域福祉係 主事 太田 美月 氏 新潟県社協 生活支援課 聞き手 新潟市社協 地域福祉課こども家庭支援係 係長 加野 麻理子 (運営委員) リレートーク「南魚沼市社協の取り組みを通して社会福祉協議会の実務を学ぶ」 テーマ i 「南魚沼市社協の取組み」 テーマ ii 「南魚沼市社協の介護業務について」 テーマ iii 「養護老人ホーム魚沼荘について」 講師 南魚沼市社協 総務係 主事 湯本 空 氏 訪問介護事業所 主任 宮田 美穂 氏 養護老人ホーム魚沼荘 相談員 若月 翔太 氏 進行 新潟県社協 地域福祉課 演習「社協で働く意義・価値を考え、社協職員としてのあり方を探る」 講師 新潟県社協 生活支援課

② 市町村社会福祉協議会事務局長会議の開催

県内市町村社協の事務局長が一堂に会し、諸課題に対する議論を深めるとともに情報を共有することを目的に開催した。

期日・場所等	内容
7月16日 新潟市 [Web併用] (参加28名)	(1) 令和7年度新潟県社会福祉協議会事業等について (2) 令和7年度市町村社会福祉協議会の重点事業等について (3) その他 (市町村社協提出協議題)

③ 課題別研修の開催

ア 市町村社会福祉協議会地域福祉担当研修会

期日・場所等	内容
3月10日 〔Web〕 (参加22名)	テーマ「社会福祉協議会基本要項2025を読もう！」 講義「社会福祉協議会とは」 講師 新潟県社協 地域福祉課 講義・ワーク「基本要項を読んでみよう！」 講師 新潟県社協 地域福祉課

イ 若手社協職員の集い

期日・場所等	内容
7月22日 長岡市 (参加19名)	テーマ「社協職員“やわらかあたま”獲得研修」 ・ラテラルシンキングの基礎理解 ・課題発見力を高めるワーク ・気づく力を養うワーク ・柔軟な発想を広げるゲーム型ワーク ・実践的ラテラルシンキングワーク信頼関係を築くコミュニケーション 講師 グローカルマーケティング株式会社 石田 和晋 氏

2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進<活動指針>

(1) 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社協に対する個別訪問などをおして、諸課題の把握及び解決等に向けた方策の検討、その取り組みが円滑かつ効果的に推進できるよう支援を行った。

① 市町村社会福祉協議会への個別訪問の実施

会議・研修名	期日・社協名	主な議題
市町村社協における地域福祉推進事業に関する情報共有・意見交換	9月 4日 三条市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域共生社会に向けた包括的支援体制の整備（重層的支援体制整備事業の実施等）</li> <li>・社会福祉法人・福祉施設との連携強化や協働による取り組み</li> <li>・経営基盤強化（介護保険サービス、自主財源の確保、人件費や事業費の見直し、人材確保・育成等）</li> <li>・住民による地域福祉活動や地域づくりの推進（実践事例、CSW配置、地域福祉活動計画策定、孤立・孤独対策等）</li> <li>・ファンドレイジング、共同募金運動の展開、地域福祉財源づくり</li> <li>・生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター、協議体）</li> <li>・福祉教育の推進</li> <li>・災害時福祉支援活動</li> <li>・県社協への意見・要望 等</li> </ul>
	9月12日 柏崎市	
	9月19日 魚沼市	
	9月25日 十日町市	
	10月14日 見附市	
	10月22日 村上市	
	10月29日 南魚沼市	
	11月 7日 糸魚川市	
	11月12日 阿賀野市	
	11月28日 燕市	
	12月22日 加茂市	

② 市町村社会福祉協議会への個別支援の実施

社協名	期日	内容	
関川村	8月 8日	「関川村地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会」新計画策定にあたり、関係機関・団体と連携し、地域の福祉課題やニーズ把握・分析、施策の方向性についての協議に参画した。	
	3月 5日		
	3月27日		
	6月23日		「関川村ひきこもり支援プロジェクトチーム会議」
	12月 1日		ひきこもり者等の相談支援窓口や居場所運営、研修事業等の
	2月 3日	検討会議に参画した。	

③ 市町村社会福祉協議会総務経営部門情報共有会議の開催

期日・場所等	内容
12月12日 新潟市	説明「社協の財政基盤を取り巻く現況」 説明者 新潟県社協 地域福祉課

期日・場所等	内容
(参加17名)	基調講義「変化する社会における社協の役割と総務経営部門の役割」 講師 燕市社協 事務局次長 佐藤 雅之 氏 ワークショップ「自組織の課題とアクションプランの検討」

(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

新たな社会課題等への対応のあり方について、関係機関・団体と連携して考える場（セミナー、会議等）を企画、開催した。

① 地域共生社会の実現に向けた取組推進

ア 市町村社協地域福祉事業推進に係る情報共有オンライン会議の開催

期日・場所等	内容
6月24日 新潟市 〔Web〕 (参加42名)	基調説明「令和7年度都道府県・指定都市社協地域福祉推進部・課・所長 会議報告」 説明者 新潟県社協 地域福祉課 意見交換・情報共有「令和7年度市町村社協地域福祉事業の推進について」

イ 地域福祉推進セミナー(市町村における包括的な支援体制づくりに向けて)の開催

期日・場所等	内容
2月17日 新潟市 〔Web〕 (参加37名)	行政説明「包括的な支援体制づくりに向けて」 説明者 新潟県 福祉保健部福祉保健総務課 政策企画員 井上 一生 氏 基調説明「社会的処方を活用した重層的支援体制整備について」 講師 新潟大学 医歯学総合研究科 特任教授 菖蒲川 由郷 氏 実践紹介 「坂井市における包括的支援体制について」 報告者 福井県 坂井市 健康福祉部福祉総合相談課 社会福祉士 齊藤 正晃 氏 「重層的支援体制整備事業への取り組みについて」 報告者 新潟市社協 地域福祉課 地域福祉係長 渡邊 隆幸 氏 ワークショップ・意見交換「現状分析と課題抽出／アクションプランの検討」

② 市町村間のプラットフォームづくりの推進

ア 災害時福祉支援活動の推進

(ア) 県北9市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催

期日・場所等	内容
第1回 7月24日 五泉市 (参加7社協/10名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 合同事業の企画検討
第2回 2月4日 阿賀野市 (参加8社協/27名)	講義「災害ボランティアセンター運営における総務管理部門の要諦」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 新潟県共同募金会 課長 藤田 享 氏 実践報告「災害VC運営に係る清算と手続き」 報告者 村上市社協 総務課 課長 小田 悦男 氏 総務課 係長 富樫 貴行 氏 関川村社協 事務局次長 高橋 正弘 氏 総務課地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 コーディネーター にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

(イ) 県央6市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催

期日・場所等	内容
第1回 8月7日 見附市 (参加6社協/7名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み

期日・場所等	内容
第2回 2月10日 三条市 (参加5社協/6名)	協議・報告事項 (1) 来年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 令和8年1～2月大雪の対応状況共有 (3) 災害ボランティアセンター運営マニュアルの意見交換

(ウ) 中越4市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催

期日・場所等	内容
第1回 7月4日 柏崎市 (参加4社協/6名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み
第2回 2月19日 出雲崎町 (参加4社協/7名)	協議・報告事項 (1) 来年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 令和8年1～2月大雪の対応状況共有

イ 新潟県福祉教育推進会議の開催

期日・場所等	内容
第1回 4月22日 五泉市 (出席4名)	協議事項 (1) 新潟県福祉教育推進会議について (2) 前回会議の振り返り (3) 講義 (4) 令和7年度取り組み検討 出席対象 全国福祉教育推進員研修修了者 4県市社協・4名 アドバイザー 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏
第2回 3月19日 新潟市 (出席5名)	協議事項 (1) 令和7年度取り組み報告 (2) 令和8年度の取り組み検討、講評 対象 全国福祉教育推進員研修修了者 5県市社協・5名 アドバイザー 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

ウ ひきこもりや生きづらさへの支援をテーマにした市町村社協職員による緩やかなネットワーク会議の開催

期日・場所等	内容
2月20日 新潟市 (参加13名)	導入「『ひきこもり支援ハンドブック』からみるこれからの支援のあり方～支援者に必要なまなざしとは?～」 講師 長岡崇徳大学 客員教授 斎藤 まさ子 氏 県内社協による取組報告 報告者 新潟市西蒲区社協 主査 三浦 木綿子 氏 胎内市社協 地域福祉課生活支援係 主任 坂上 稔 氏 グループトーク・まとめ アドバイザー 長岡崇徳大学 客員教授 斎藤 まさ子 氏

③ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

ア 新潟県ひきこもり支援ネットワーク連絡協議会及びひきこもり支援従事者研修会の開催

期日・場所等	内容
10月16日 三条市 (参加69名)	行政説明「新潟県におけるひきこもり支援に関する状況とひきこもり地域支援センターの活動について」 講師 新潟県 福祉保健部障害福祉課 いのちとこころの支援室 新潟県精神保健福祉センター 講義「厚生労働省の取組みと『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～』から見るひきこもり支援」 講師 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 ひきこもり支援専門官 佐野 茂樹 氏 情報交換「地域で取り組むひきこもり支援」 対談「当事者・家族の思い」 話し手 トモニーながおか 代表 穂刈 厚子 氏 穂刈 央那 氏

期日・場所等	内容
	聴き手 長岡崇徳大学 客員教授 齋藤 まさ子 氏 演習「本人・家族を尊重する支援について考える」 講師 長岡崇徳大学 客員教授 齋藤 まさ子 氏

イ 関川村ひきこもりフォーラム～みんなが地域でできること～の開催

期日・場所等	内容
3月8日 関川村 (参加111名)	トークセッション「『ひきこもり』を考える時間」 講師 NPO法人新潟ねっと 代表理事 村山 賢 氏 新潟大学 歯学部口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏 当事者トーク「うれしさも困りごとも現場にあることが多い今日の頃～ひきこもり時々やさしいもののお話～」 講師 NPO法人プエルタ・ハル 代表 齋藤 勇太 氏

ウ 子ども食堂状況調査の実施

県内の子ども食堂の状況（毎年9月1日時点）を把握し、子ども食堂に係る施策の推進を図るため、県との協働により調査を実施した。

・県内の開設数192／休止中12／今後開設予定5

**推進目標3** ボランティア活動の振興

1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業

(1) ボランティア活動の推進

ボランティア活動・社会貢献活動に関する連絡調整及び情報の収集・発信を行った。

(2) 災害時福祉支援活動の推進

① 災害支援コーディネーター養成研修の開催

被災地支援活動を的確に遂行できる人材を養成することを目的に開催した。

[災害支援コーディネーター養成研修会初級編（特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク、新潟県災害ボランティア調整会議と共催）]

[災害支援コーディネーター養成研修会中級編、上級編現場実践プレコース（新潟県災害ボランティア調整会議と共催）]

ア 初級編

期日・場所等	内容
12月2～3日 新潟市 (参加36名)	<1日目> 講義「災害支援とは」 講師 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 講義「初級研修のねらい」 講師 日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係長 井上 卓 氏 講義「災害ボランティアセンターの基礎」 講師 新潟市南区社協 副主査 佐藤 元美 氏 関川村社協 総務課地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 講義「災害時のボランティアコーディネート」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「被災者と向き合った支援」 講師 酒田市社協 地域福祉係 主任 澁谷 成一郎 氏 <2日目> 1日目の振り返り 講師 NPO法人aisa コーディネーター 会田 理恵子 氏 ワーク「被災者のニーズをキャッチする」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 NPO法人aisa コーディネーター 会田 理恵子 氏 日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係長 井上 卓 氏 新潟青陵大学ボランティアセンター コーディネーター 大井 麻未 氏

期日・場所等	内容
	新潟市南区社協 副主査 佐藤 元美 氏 関川村社協 総務課地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 新潟県 総務部県民生活課 主任 野澤 圭 氏 初級2日間の振り返り 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

#### イ 中級編

期日・場所等	内容
1月15～16日 新潟市 (参加33名)	<p>&lt;1日目&gt;          講義「中級研修のねらい」          講師 新潟県社協 地域福祉課          講義「災害支援における人・物・資金」          講師 新潟県社協 地域福祉課          講義「災害支援におけるメンタルケアについて」          講師 日本赤十字社医療センター メンタルヘルス（精神）科          公認心理師・臨床心理士 関 真由美 氏          講義「多様なセクターとの連携の必要性和支援者に求められること」          講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏          講義「技術団体と災害ボランティアセンターとの連携について」          講師 特定非営利活動法人災害救援レスキューアシスト          川島 浩義 氏</p> <p>&lt;2日目&gt;          1日目の振り返り          講師 NPO法人aisa コーディネーター 会田 恵理子 氏          講義「被災地支援活動における危機管理」          講師 長岡赤十字病院 救命救急センター長 宮島 衛 氏          講義「災害ボランティアセンターにおける情報発信について」          講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏          事例検討          事例提供者 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏          NPO法人aisa コーディネーター 会田 理恵子 氏          日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係長 井上 卓 氏          新潟青陵大学ボランティアセンター          コーディネーター 大井 麻未 氏          新潟市南区社協 副主査 佐藤 元美 氏          関川村社協 総務課地域福祉係 係長 平田 達哉 氏          新潟県 総務部県民生活課 主任 野澤 圭 氏</p> <p>中級2日間の振り返り          講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏</p>

#### ウ 上級編現場実践プレコース

期日・場所等	内容
2月13日 新潟市 (参加20名)	<p>上級編“現場実践プレコース”研修のねらい          講師 新潟県社協 地域福祉課          講義「先遣隊とは」          講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏          講義「災害ボランティアセンターの立ち上げ」          講師 久留米市社協 生活支援課 課長補佐 古賀 公浩 氏          ミニワーク          講師 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏          NPO法人aisa コーディネーター 会田 恵理子 氏          日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係長 井上 卓 氏          新潟青陵大学ボランティアセンター          コーディネーター 大井 麻未 氏          関川村社協 総務課地域福祉係 係長 平田 達哉 氏          新潟県 総務部県民生活課 主任 野澤 圭 氏</p>

#### ② 市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当者会議の開催

災害時に適用される法律や支援制度の留意事項を理解することを目的に開催した。

期日・場所等	内容
10月23日 新潟市 〔Web〕 (参加70名)	講義「災害時に適用・運用される制度などについて」 講師 新潟県弁護士会所属 弁護士 五十嵐 広明 氏 パネルトーク「制度利用や活用するうえでのポイントや実際の運用」 パネリスト にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 新潟県弁護士会所属 弁護士 五十嵐 広明 氏

③ 市町村社会福祉協議会災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援

市町村社協等で実施する防災訓練や災害ボランティアセンター設置・運営訓練等への参加や運営支援を実施した。

・ 6市町村／7回

④ 災害アドバイザー派遣事業

災害に備えた平時の様々な取組に関して、災害支援に知見を有するアドバイザーを派遣し、地域の主体的な活動を支援した。

ア 村上市社協

期日	主な内容
7月22日	主要な協力団体とネットワーク、協議会を立ち上げに向けての合意形成を行い、協議体の方向性・活動内容を検討した。また、市役所・市社協間の協定締結を行った。
10月23日	
3月12日	

イ 加茂市社協

期日	主な内容
6月12日	災害時に災害支援にあたる可能性のある団体間で、互いの平時の活動や災害時の役割を理解し、顔の見える関係を構築した。
7月 9日	
10月21日	
1月26日	

⑤ 圏域災害ボランティア担当者会議

ア 県北9市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催（再掲）

期日・場所等	内容
第1回 7月24日 五泉市 (参加7社協/10名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 合同事業の企画検討
第2回 2月4日 阿賀野市 (参加8社協/27名)	講義「災害ボランティアセンター運営における総務管理部門の要諦」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 新潟県共同募金会 課長 藤田 享 氏 実践報告「災害VC運営に係る清算と手続き」 報告者 村上市社協 総務課 課長 小田 悦男 氏 総務課 係長 富樫 貴行 氏 関川村社協 事務局次長 高橋 正弘 氏 総務課地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 コーディネーター にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

イ 県央6市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催（再掲）

期日・場所等	内容
第1回 8月7日 見附市 (参加6社協/7名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み
第2回 2月10日 三条市 (参加5社協/6名)	協議・報告事項 (1) 来年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 令和8年1～2月大雪の対応状況共有 (3) 災害ボランティアセンター運営マニュアルの意見交換

ウ 中越4市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催（再掲）

期日・場所等	内容
第1回 7月4日 柏崎市 (参加5社協/6名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み
第2回 2月19日 出雲崎町 (参加4社協/7名)	協議・報告事項 (1) 来年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 令和8年1～2月大雪の対応状況共有

⑥ 災害支援体制におけるICT取組推進

ア 災害ボランティアセンターICT推進研修会の開催

ICTツールを活用した災害ボランティアセンターの運営や実践的な活用方法を学ぶことを目的に開催した。

期日・場所等	内容
7月15日 新潟市 (参加28名)	講義「災害ボランティアセンターにおけるICTの取組」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「災害時のキントーン利活用の実際について」 講師 サイボウズ株式会社 災害支援チームリーダー 柴田 哲史 氏 実践「キントーンを活用してみよう」 講師 サイボウズ株式会社 災害支援チームリーダー 柴田 哲史 氏

イ 災害ボランティアセンター運営支援システムの導入・説明会の開催

災害ボランティアセンターの運営に効果的な支援システムを導入し、ライセンス付与に関して市町村社協への説明会を開催した。

期日・場所等	内容
3月19日 〔Web〕 (参加22社協)	説明「災害ボランティアセンター運営支援システムの導入について」 説明者 新潟県社協 地域福祉課 新潟県 総務部県民生活課

⑦ 県内社協における災害救援活動に関する相互支援協定締結社協の連絡名簿の整備

災害時において連絡調整を円滑に行うため、相互支援協定締結社協の連絡名簿を更新整備した。

(3) 県民たすけあい基金運用益助成事業の推進

管理運営委員会において、基金の管理・運営・基金助成事業の実施方策等を審議し、基金事業の適正な管理・運営並びに助成事業の効果的な実施に努めた。

① 県民たすけあい基金管理運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
7月30日 新潟市	(1) 新委員の紹介 (2) 委員長及び副委員長の選任 (3) 令和6年度助成事業実施状況及び収支決算、令和7年度収支予算について (4) 令和7年度助成事業の採択について

② 県民たすけあい基金運用益助成事業の実施

ボランティアグループ等の活動を支援するため、活動に必要な経費を助成した。

助成事業	件数	金額(円)
ボランティアグループ・団体が行う活動事業	31	9,688,000
学習・研修事業	(3)	920,000
福祉教育・啓発事業	(1)	235,000
調査研究事業	(0)	0
活動に必要な機器等整備事業	(8)	2,326,000
サービス活動事業	(19)	6,207,000
市町村社協・ボランティアセンターが行うボランティア活動振興事業	2	695,000
学習・研修事業	(0)	0
福祉教育・啓発推進事業	(0)	0
災害ボランティア活動推進事業	(1)	293,000
その他試行的・モデル的事業	(1)	402,000
ボランティア活動の拠点整備事業	(0)	0
事業継続計画に対する支援事業	(0)	0
東日本大震災避難者支援団体が行うボランティア活動振興事業	0	0
東日本大震災避難者支援事業	(0)	0
自殺予防支援事業	3	1,500,000
自殺予防支援事業	(3)	1,500,000
県社協が行うボランティア活動振興事業	2	3,350,000
ボランティア活動振興事業	(2)	3,350,000
合計	38	15,233,000

(4) 寄付等の受入調整

企業等の社会貢献活動が積極的に行われるよう、福祉の現状等の情報を企業等へ提供するとともに寄付・寄贈や招待事業などの調整を行った。

寄付種別	寄付内容・寄贈配分先等	
現金58件 24,952,779円	・社会福祉団体・施設等指定寄付金	33件 18,330,626円
	・新潟県社協（地域福祉）への事業	5件 666,200円
	・新潟県社協（災害）への事業	2件 1,043,495円
	・新潟県社協（障害）への事業	5件 730,584円
	（新潟県社協へ事務手数料）	(234,374円)
物品8件	品目	車両(1件)／すし折詰(1件)／カップ麺(1件)／招待チケット(1件)／車いす(1件)／お米券(1件)／精米(2件)
	寄付先	高齢者福祉施設／障害者福祉施設／児童養護施設・乳児院／子ども食堂／新潟県ひとり親家庭福祉連合会 等
商品11件	内容	株式会社セブン・イレブン・ジャパン、新潟県、新潟県社協の三者協定による社会貢献活動商品寄贈
	寄付先	新潟県社協4回／長岡市社協1回／上越市社協2回／小千谷市社協1回／阿賀野市社協1回／魚沼市社協1回／南魚沼市社協1回

(5) 福祉教育の推進

① 第1回地域福祉推進セミナー（福祉教育の視点から）の開催

地域福祉推進の基礎である福祉教育を初歩から学び、福祉教育とはなにかを考え、自分なりの福祉教育を見つけるとともに、それぞれの役割での地域福祉推進のあり方を見つめなおすことを目的に開催した。

期日・場所等	内容
11月14日 新潟市 Web併用 (参加16名)	報告「福祉教育の全社協及び県内の動向」 報告者 新潟県社協 地域福祉課 講義「福祉教育の基本的な考え方」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏 グループワーク・情報交換「講義を受けて」 個人ワーク・グループワーク・発表「この世から福祉教育がなくなったら…!？」 個人ワーク・グループワーク「所属組織・担当業務の何が福祉教育なのか？」 講評 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

② 第2回地域福祉推進セミナー（福祉教育の視点から）の開催

何が福祉教育に大事なのかを講義やワークを通して学び考え、各自の実践につなげることを目的に開催した。

期日・場所等	内容
12月19日 新潟市 Web併用 (参加28名)	報告「福祉教育の全社協及び県内の動向」 報告者 新潟県社協 地域福祉課 講義「福祉教育原理について」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏 講義「福祉教育と地域共生社会」 講師 新潟県社協 地域福祉課 講義「福祉教育とICF」 講師 新潟県社協 地域福祉課 実践発表「親子向け防災講座 もしものに備えて」 特定非営利活動法人 村上ohanaネット 理事長 渡辺 ひろみ 氏 個人ワーク・グループワーク「福祉教育で大切なこと」 講評 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

(6) ふくしの保険

・令和7年度ボランティア活動保険加入状況：17団体・個人／1,135名

**推進目標4** 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業

(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整

① 福祉団体懇談会の開催

期日・場所等	内容
第1回 7月22日 新潟市 (参加22名)	行政説明 説明者 新潟県 福祉保健部 部長 中村 洋心 氏 意見交換 (1) 職業紹介の現状について (2) 福祉人材の確保に対する新潟県の考え方について (3) 県内における外国人労働者の現状について 情報交換 (1) 各団体における重点的取組について
第2回 2月7日 新潟市 (参加20名)	令和8年度新潟県福祉団体共同要望に関する回答 説明者 新潟県 福祉保健部福祉保健総務課 課長 山田 奈麻美 氏 行政説明 説明者 新潟県 福祉保健部各課 情報交換「職能団体の会員数と組織率の低下を踏まえた今後の課題について」

② 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言・要望活動

期日・場所	内容
12月25日 新潟市 (出席10名)	令和8年度新潟県社会福祉施策・予算に関する要望 [要望先] 新潟県知事、新潟県福祉保健部長 [出席者名] ・新潟県社協 会長 高井 盛雄 氏 ・新潟県民生委員児童委員協議会 会長 大倉 眞弓 氏 ・新潟県老人福祉施設協議会 副会長 井野端 司 氏 ・新潟県老人クラブ連合会 会長 富沢 哲 氏 ・新潟県身体障害者団体連合会 常務理事・本部長 大矢 政昭 氏 ・新潟県手をつなぐ育成会 理事長 皆川 栄子 氏 ・新潟県ひとり親家庭福祉連合会 副会長 小杉 玲子 氏 ・新潟県社会福祉士会 会長 渡辺 陽一 氏 ・新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行 氏 ・新潟県介護支援専門員協会 会長 池内 明 氏

③ 福祉団体の活動への共催・後援・協力等

期日・場所	大会名・団体名
5/23 村上市	第68回新潟県保育事業研究大会（新潟県保育連盟）
6/1 長岡市	ナイスハートバザールにいがた2025inながおか（新潟県社会就労センター連絡協議会）
6/1 新潟市	赤十字ふれあいまつり2025（日本赤十字社新潟県支部）
6/14 新潟市	（公社）新潟県栄養士会設立80周年記念公開講座（新潟県栄養士会）
6/15 新潟市	「子どもたちの本当のねがいをとらえた保育・教育実践を」講演会（全国障害者問題研究会新潟支部）
6/16 新潟市	就職差別撤廃新潟県集会実行委員会（就職差別撤廃県実行委員会）
6/17 新潟市	令和7年度 社会福祉法人経営者協議会 経営者研修会（新潟県社会福祉法人経営者協議会）
6/20～	令和7年度薬物乱用防止『ダメ。ゼッタイ。』普及運動（新潟県薬物乱用対策推進本部）
6/21 長岡市	介護者の支援を考える集い（長岡介護者の支援を考える会）
7/5～ 柏崎市他	みるコンサート物語（アコム株式会社）
7/12 新潟市	ポップサーカス新潟公演（BSN新潟放送）
7/15 新潟市	第58回新潟県身体障害者福祉大会（新潟県身体障害者団体連合会）
7/16 新潟市	ナイスハートバザールにいがた2025（新潟県社会就労センター連絡協議会）
7/24～25 新潟市	令和7年度(第54回)北陸中部地区救護施設研究協議大会（北陸中部地区救護施設協議会）
7/27 新発田市	第65回新潟県ひとり親家庭福祉大会（新潟県母子寡婦福祉連合会）
8月～	新潟まるごと健康チャレンジ2025（新潟県生活協同組合連合会）
8/30～31 新潟市	第23回日本アディクション看護学会学術集会（日本アディクション看護学科）
8/31 新潟市	令和7年度介護支援専門員実務研修受講試験統一模擬試験&解説講座（新潟県介護支援専門員協会）
9/4 湯沢町	第29回新潟県老人福祉施設研究大会（新潟県老人福祉施設協議会）
9/6 新潟市	第21回新潟県障害者技能競技大会（高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部）
9/14 小千谷市	第49回聴覚障害者球技大会（新潟県聴覚障害者協会）
9/16 新潟市	法人後見推進フォーラム（新潟太陽福祉会）
9/20 新潟市	公益社団法人新潟県作業療法士会 設立40周年記念式典（新潟県作業療法士会）
9/21 新潟市	世界アルツハイマーデー記念講演会（認知症のひとと家族の会新潟県支部）
9/27～ 新潟市	来て、見て、学ぼう！みんなの防災フェア&スマートエネルギーフェア2025（テレビ新潟放送網）
10/3 新潟市	ともに働く未来へ（新潟県社会就労センター連絡協議会）
10/4 新潟市	第40回がん征圧新潟県大会（新潟県健康づくり財団）
10/11 新潟市	公益社団法人新潟県作業療法士会 第31回公開講座（新潟県作業療法士会）
10/17 新潟市	新潟県犯罪のない安全安心なまちづくり県民集会2025（新潟県犯罪のない安全安心なまちづくり協議会）
10/30 新潟市	第12回新潟県高等学校ボランティア大会
10/31～ 新潟市	第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会（全国公的扶助研究会）
11/4 新潟市	第23回新潟県障害者芸術文化祭（新潟県障害者芸術文化祭実行委員会）
11/8 新潟市	市民公開講座第14回認知症セミナー（総合リハビリテーションセンター・みどり病院）
11/29 新潟市	介護者の支援を考える集い（新潟介護者の支援を考える会）
12/4 新潟市	介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修（新潟県福祉保健部高齢福祉保健課）
12/4～5 新潟市	令和7年度 日中活動支援部会全国大会 北陸地区新潟大会（日本知的障害者福祉協会 日中活動支援部会、北陸地区知的障害者福祉協会、新潟県知的障害者福祉協会）
12/17 新潟市	介護事業所管理者向け研修（新潟県福祉保健部高齢福祉保健課）
12/18 新潟市	第29回真柄ふれ愛クリスマスコンサートin新潟（真柄福祉財団）
12/20～21 新潟市	第3回新潟県リハビリテーション専門職学術大会（新潟県リハビリテーション専門職協議会）
2/21 新潟市	老年問題セミナー2026（崇徳厚生事業団）
2/28～ 新潟市	第36回耳の日フェスティバル（新潟県聴覚障害者協会）
2/28 新潟市	令和7年度新潟県医療社会事業担当者研修会（新潟県医療ソーシャルワーカー協会）
3/8 新潟市	第19回東日本大震災チャリティダンスフェスタ百花繚乱2026（新潟恩返しプロジェクト）
3/20～ 新潟市	令和7年度真柄ふれ愛オール・ブリュット展（真柄福祉財団）

(2) 福祉団体業務受託等支援・協力

福祉団体の事務局業務を受託し、運営・活動の充実に支援・協力した。

- ・新潟県社会福祉法人経営者協議会・同青年会
- ・新潟県内社協職員連絡会
- ・新潟県災害ボランティア調整会議
- ・新潟県社会就労センター連絡協議会

2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（令和8年3月末現在15団体）の業務を県から一部受託し、災害時における避難所等に避難する要配慮者の福祉的ニーズの把握や応急的ケアなどの支援活動を行う災害福祉支援チーム員の養成及び資質向上に関する取り組みを行った。

(1) チーム員の養成研修等、登録管理事務

① チーム員の養成研修等

被災地支援に必要な基礎知識及び技術、心構えなどを学ぶことを目的に開催した。

ア 新潟県DWAT基礎（登録）研修の開催

期日・場所等	内容
1月15～16日 新潟市 (受講30名)	講義 講義Ⅰ「チームに求められる役割」 講義Ⅱ「被災地での様々な支援活動」 講義Ⅲ「被災地でのチーム活動」 講義Ⅳ「活動マニュアル」 講義Ⅴ「支援活動の実際」 講師 日本災害福祉研究会 共同代表理事 都築 光一 氏 医療法人社団有心会 介護老人保健施設いいでの里 事務長 新野 直紀 氏 講義・演習 図上訓練（シミュレーション訓練） 講師 日本災害福祉研究会 共同代表理事 都築 光一 氏 医療法人社団有心会 介護老人保健施設いいでの里 事務長 新野 直紀 氏

② 登録管理事務

ア 登録情報の確認、更新

- ・研修未受講者を含む登録者全員を対象に情報の確認を実施（対象127名）
- ・研修未受講者、登録辞退者の整理を実施（整理後77名）

イ 新規登録

- ・30名（令和7年度基礎(登録)研修受講修了者）

ウ 登録証の作成・発行（令和8年2月16日時点）

- ・107名を「新潟県DWATチーム員登録者名簿」に登録

◎(2) 避難所等運営連携体制整備

① 保健医療分野との連携構築等

ア 新潟県DWAT災害福祉支援セミナーの開催

県内外の保健医療福祉分野の実践報告をもとに具体的な活動内容を学び、行政及び関係者との連携構築を目的に開催した。

期日・場所等	内容
12月8日(月) 新潟市 (受講105名)	講演「災害救助法の改正とこれからのDWAT活動」 講師 office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏 実践報告「災害における福祉支援コーディネーション」～令和6年能登半島地震における支援者の具体的活動から学ぶ～ 報告者 社会福祉法人三山黎明会 理事・サニーズマーケット管理者 石倉 敦也 氏

期日・場所等	内容
	新潟県地域生活定着支援センター センター長 丸田 明久 氏 新潟県 福祉保健部 参事 堀井 淳一 氏 新潟県 福祉保健部 地域医療政策課医療企画班 主任 江部 健人 氏 新潟大学未来社会共創ラボ 新潟大学医学部 災害医療教育センター 伊藤 宏保 氏 独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター南1病棟副看護師長 日本DPAT DPATインストラクター 佐藤 暁 氏 コーディネーター office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

② 災害時に必要な器材や連絡手段の確保

ア 訓練・研修用備品等の整備

- ・研修訓練用備品の整備、保管・管理

イ 派遣に備えた備品の整備

- ・連絡調整用情報伝達器機の整備 (スマートフォン1台、携帯回線1回線)
- ・情報端末の整備 (IPad1台)

◎(3) 防災行政と福祉の連携体制整備構築

① 県・出雲崎町防災訓練への参加

期日・場所	内容
10月19日 出雲崎町	〔新潟県・出雲崎町総合防災訓練〕 ・災害福祉支援チームの活動紹介 ・福祉避難所等に関するパネル展示による啓発活動

② 新潟県DWAT災害福祉支援セミナーの開催 (再掲)

③ 災害派遣福祉チーム活動に関するマニュアルや様式の整備

④ 保健医療分野との連携体制の検討 (DMAT、DHEAT、DPAT、隣県DWAT)

**基本方針Ⅱ** 一人ひとりの自立生活づくり

**推進目標 1** 高齢者の社会参加の促進

1 明るい長寿社会づくり推進事業

(1) 第30回にいがたねりんピックの開催

高齢者のスポーツ大会を通じ、健康増進、社会参加や生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の実現をめざすことを目的に開催した。

期日・場所等	内容
5月3日～10月24日 県内10市町村 (参加1,085名)	[スポーツ交流大会] 14種目 テニス、ダンススポーツ、ソフトボール、弓道、ゲートボール、ソフトテニス、卓球、ペタンク、ゴルフ、ソフトバレーボール、バウンドテニス、剣道、太極拳、グラウンドゴルフ

(2) 全国健康福祉祭（ねりんピック）への選手派遣

第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねりんピック岐阜2025）に選手を派遣した。

期日・場所等	内容
10月18～21日 岐阜県 (派遣97名)	[県選手団決起会] 10月17日、名古屋東急ホテル [スポーツ交流大会] 9種目 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道 [ふれあいスポーツ交流大会] 5種目 グラウンドゴルフ、ソフトバレーボール、太極拳、ダンススポーツ、バウンドテニス

(3) シニアカレッジ新潟の開催

高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成することを目的に、新潟市、長岡市、上越市においてシニアカレッジ新潟を開講した。

① シニアカレッジ新潟運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
11月13日 新潟市	[報告事項] ・令和7年度シニアカレッジ新潟の運営状況について [協議事項] ・令和8年度シニアカレッジ新潟の運営について ・シニアカレッジ新潟設置運営要綱の改正について

② 実施講座の開催

講師は医師、大学教授、管理栄養士、NPO関係者等で構成。

期日・修了者等	内容（講座数、講義等）
基礎応用課程 2年次 5～10月 (14日間15講座) (修了133名)	社会・生活、健康、福祉、地域活動、特別講座の5分野で構成。 ・新潟会場 2クラス ・長岡会場 1クラス ・上越会場 1クラス

※令和8年度のカリキュラム改編に伴い、1年次の学生募集及び講座実施を休止。

③ シニアカレッジ新潟運営協力員の委嘱と運営協力員会議の開催

シニアカレッジ新潟の円滑な運営と高齢者による大学運営の自主性を高めるため、卒業生の中から「運営協力員」を委嘱した。

- ・運営協力員の委嘱：8名
- ・運営協力員会議の開催：2回（12/4、3/5）

④ シニアカレッジ新潟公開講座の実施

令和8年度の学生募集再開に向け、新潟市、長岡市、上越市において県民を対象にシニアカレッジ新潟の紹介や高齢者の関心が高い講座を開催した。

期日・場所等	内容
9月23日 新潟市 (参加173名)	テーマ「心を豊かにする音楽のスズメ～西洋と日本で紡がれた美しき調べ～」 講師 新潟県立大学 子ども学科 教授 石井 玲子 氏 出演 ヴァイオリン 佐々木 友子 氏 ソプラノ 平野 佳恵 氏
9月27日 長岡市 (参加32名)	テーマ「お口の健康でハッピーライフ！」 講師 新潟大学大学院 医歯学総合研究科 教授 シニアカレッジ新潟 学長 葭原 明弘 氏
9月20日 上越市 (参加43名)	テーマ「幸せフィナーレへ～今から始める私の終活」 講師 一般社団法人はまなす 代表理事 特定行政書士 秋山 貴子 氏

⑤ シニアカレッジ新潟紹介動画の作成

受講生の様子や卒業生の声を紹介する動画を作成し、公開講座で活用したほか、シニアカレッジ新潟ホームページに公開した。

(4) シニアカレッジ新潟卒業生の地域活動・交流促進事業の実施

シニアカレッジ新潟の卒業生が集い旧交を温めるとともに、卒業後も健康で生きがいのある暮らしを送れるよう、学びのフォローアップや社会参加への意欲を高める機会を提供することを目的に地域活動・交流促進事業を行った。

期日・場所等	内容
11月20日 新潟市 (参加90名)	テーマ「イキイキ100年時代～『楽しむ』からこれからの豊かさを考えてみませんか？」 講師 東海大学 健康学部 健康マネジメント学科 准教授 澤岡 詩野 氏 発表者 シニアカレッジ新潟 卒業生2名

(5) 高齢者等の健康増進・地域福祉参画促進に向けた講演会の開催

高齢者の自立支援、重度化防止等に向けて高齢期を豊かに生きるための方策について学ぶことを目的に講演会を開催した。(第75回新潟県民福祉大会「記念講演会」として開催)

期日・場所等	内容
11月6日 魚沼市 (参加約800名)	テーマ「糖尿病を良くする・予防する10の美味しい食べ方」 講師 小竹向原内科・糖尿病内科クリニック 院長 石井 博尚 氏

**推進目標2** 高齢者への生活支援の充実

1 認知症コールセンター事業

(1) 相談事業

認知症の人とその家族等が抱える心配ごとや悩みごとの相談にあたった。

① 相談の概要

相談開設日数	相談者数	相談延べ件数
242 (月平均20.2)	404 (月平均33.7)	1,061 (月平均88.4)

② 相談者数・相談方法

	相談者数				相談方法			
	男性	女性	不詳	計	電話	来所	手紙	計
人数	108	295	1	404	396	7	1	404
構成比(%)	26.7	73.0	0.3	100.0	98.0	1.7	0.3	100.0

③ 相談内容

	家族・家庭	権利擁護	経済・生活	福祉サービス	介護・介助	保健・医療	合計
件数	227	26	48	122	363	275	1,061
構成比(%)	21.4	2.5	4.5	11.5	34.2	25.9	100.0

④ 機関への紹介や委任件数

	行政機関	相談機関	施設等	その他	合計
件数	43	10	15	9	77
構成比(%)	55.8	13.0	19.5	11.7	100.0

(2) 相談業務情報の提供・広報啓発等

① 県社協広報誌やマスコミ等を通じた相談に関する情報提供・広報

- ・県社協広報誌「福祉にいがた（オアシス21）」に相談実績や相談内容等を掲載（8、1月号）
- ・認知症コールセンター名刺サイズリーフレット（60,000部）を作成・配布
- ・新聞・広報紙への窓口案内掲載、ラジオ放送等
- ・月刊キャレル（メディアシップ ブランド発行）2、3月号で認知症をテーマにした「暮らしのあれこれSOS」の記事内容に協力

② 認知症関連ポスター・パネル展示による啓発活動

- ・新潟ユニゾンプラザ館内において、9月及び12月に各1ヶ月程度の期間実施
- ・福祉・介護・健康フェア2025in上越（9/20）及びin新潟（11/8）にて実施

**推進目標3** 障害者の社会参加の促進

1 福祉の店パレット新潟店運営事業

福祉施設で作られた製品の展示・販売を行い、各種イベント等を通して広く県民とのふれあいの場として「福祉の店パレット」を運営し、障害者の就労や生きがい、社会参加の促進と県民に対する福祉への理解促進に努めた。

(1) 福祉の店運営委員会

期日・場所	協議事項
3月17日 新潟市	(1) 令和7年度売上状況について (2) 令和8年度の販売促進について (3) その他

(2) 福祉の店パレット新潟店の運営

[新潟ユニゾンプラザ内常設店]

契約施設数	開店日数	来店者数	総売上額
98施設 (新規2施設)	255日	9,435名	7,195,248円

(3) 福祉の店パレット新潟店周年祭・農福連携マルシェ

① 福祉の店パレット新潟店周年祭の開催（福祉・介護・健康フェア2025in新潟同時開催）

期日・場所	内容
11月8日 新潟市	・福祉の店パレット新潟店契約施設による即売会 25施設出店（販売25ブース／ワークショップ実施6ブース） ・イベントの実施 ガラポン抽選会、「世界に1本だけ！自分のペットボトルをつくろう」

② 農福連携マルシェの開催（福祉・介護・健康フェア2025in新潟同時開催）

期日・場所	内容
11月8日 新潟市	・就労継続支援B型事業所による農産品等の販売会 16施設出店（販売16ブース／ワークショップ実施4ブース） ・「農福連携」に関するパネル展示による啓発活動 ・イベントの実施 たまごの詰め放題、折り紙・塗り絵コーナー

(4) 授産事業の活性化、自主製品の開発支援

① 販売促進に向けた取り組みの実施

- ・置き菓子の設置：8カ所
- ・多施設商品の組み合わせによるギフト用セットの販売：2件
- ・店舗用冷蔵ショーケース新規購入による衛生面に配慮した商品管理の実施

② 研修の実施

期日・場所	内容
2月25日 新潟市 (参加22名)	テーマ「イベント出店支援セミナー」 講師 グローカルマーケティング株式会社 かの ゆうき 氏

(5) 障害者就労支援事業

福祉の店パレット新潟店の販売業務を通じて障害者の生きがいや社会参加の促進、障害者の工賃向上、授産製品の活性化を目的として、施設外就労の機会を提供した。

・委託先：新潟県社会就労センター連絡協議会

① 販売業務委託

年間委託日数	再委託施設数	総委託額
256日	3施設	1,526,175円

② 置き菓子配送業務委託

年間委託日数	再委託施設数	総委託額
27日	1施設	101,113円

(6) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開

障害者の持続可能な労働参加の機会創出と子育ての社会化の推進を図るため、民間企業等とのパートナーシップを構築し、地域福祉活動の一層の推進を図った。

内容	販売等実績
① サントリービバレッジソリューション（株）と連携した募金型自動販売機制作・設置促進	28台
② 民間企業等からの寄付金の受け入れ	2社
③ 専用ホームページに掲載されたパートナー企業数	40社・団体
④ 障害者就労支援事業所製品を企業のお中元・お歳暮として活用	1事業所

**推進目標 4** 生活の安定への支援

1 生活福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金等貸付事業

誰もが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社協や民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携し、低所得者、障害者又は高齢者の世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図った。

令和6年能登半島地震の発生に伴い、引き続き緊急小口資金及び福祉資金の特例貸付を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急小口資金等特例貸付の借受人を対象に、償還免除や償還猶予等の償還業務を適切に行うとともに、厚生労働省から通達のフォローアップ支援を市町村社協等の協力のもとに実施し、生活に困窮する世帯への相談支援等を行った。

[生活福祉資金貸付審査等運営委員会]

・2回開催

・承認件数：福祉資金（福祉費）貸付1件、貸付元利金等の償還免除4件

[会長専決]

緊急等を要する借入申請について随時貸付決定した。

・総合支援資金：0件

・福祉資金：31件（福祉費21件、緊急小口資金10件）

・教育支援資金：20件

・能登半島地震特例貸付：2件

・死亡、行方不明等の償還免除申請が不能の債権を随時償還免除決定

貸付元利金等の償還免除：116件／延利のみ免除：10件

・償還実績：償還額45,483千円（当年度償還期限内償還率82.41%）

① 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金の貸付

[貸付決定実績]

資金種類	件数	金額(円)
総合支援資金	0	0
生活支援費	0	0
住宅入居費	0	0
一時生活再建費	0	0
福祉資金	31	2,789,000
福祉費	21	2,330,000
緊急小口資金	10	459,000
教育支援資金	20	6,497,000
教育支援費	12	4,736,000
就学支度費	8	1,761,000
能登半島地震特例貸付	2	1,600,000
緊急小口資金	1	100,000
福祉資金(住宅改修)	1	1,500,000
福祉資金(災害臨時経費)	0	0
合計	53	10,886,000

② 不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、当該不動産を担保とした生活資金の貸付制度。

[不動産担保型生活資金審査委員会]

- ・ 2回開催 (③要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付審査を含む)

[申込・貸付決定実績]

区分	件数	金額(円)
申込	0	0
貸付	0	0

③ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保とする生活資金の貸付を行った。

[申込・貸付決定実績]

区分	件数	金額(円)
申込	2	28,600,000
貸付	2	28,600,000

④ 臨時特例つなぎ資金の貸付

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付制度。

[申込・貸付決定実績]

区分	件数	金額(円)
申込	0	0
貸付	0	0

⑤ 高校生の授業料等滞納に係る教育支援資金の貸付

高等学校の授業料等をやむをえない事情により滞納した場合、滞納時まで遡及して当該滞納額(現在高)の貸付を行う貸付制度。

[申込・貸付決定実績] ※①表に含む(再掲)

区分	件数	金額(円)
申込	0	0
貸付	0	0

- ⑥ 教育支援資金教育支援費における特に必要と認める場合の貸付上限額を超える貸付教育支援費で特に必要と認める場合に限り、貸付上限額の1.5倍の額まで貸付可能とする貸付制度。

[申込・貸付決定実績] ※①表に含む(再掲)

区分	件数	金額(円)
申込	0	0
貸付	0	0

(2) 生活福祉資金貸付・債権管理の巡回指導

- ① 初期滞納先に重点を置いた償還指導の実施

・訪問先：36市区町村社協

- ② 長期滞納先の個別管理と不良債権の削減（コロナ特例貸付除く）

ア 当年度償還債権の償還率

令和6年度(%)	令和7年度(%)	対前年比(%)
82.27	82.41	0.14

イ 初期滞納先の償還指導

償還管理件数	滞納解消件数	解消率(%)
103	62	60.19

ウ 市区町村社協巡回指導

実施期間	実施市区町村数	指導対象件数
5月～11月	36	284

エ 不良債権（長期滞留債権）の削減

貸付元金削減額(円)
36,808,454

(3) 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会＜活動指針＞

生活福祉資金担当者及び生活困窮者自立支援制度の円滑な事業推進を図るため、必要な知識や援助技術等の習得及び資質向上に資することを目的に開催した。

期日・場所等	内容
10月17日 新潟市 (参加51名)	説明1「生活福祉資金貸付事業の現状について」 説明者 新潟県社協 生活支援課 説明2「生活福祉資金貸付事業における債権管理について」 説明者 新潟県社協 生活支援課 実践発表「生活福祉資金貸付事業における市町村社協の取り組みについて」 発表者 三条市社協 生活支援係 嘱託 長谷川 稔 氏 小千谷市社協 地域福祉課 主事 大平 琴葉 氏 グループ協議 ・貸付相談や対応において工夫していること、対応上の課題 ・償還やフォローアップ支援において工夫していること、対応上の課題 ・自由議題 質疑応答、意見交換
3月26日 新潟市 (参加61名) 〔Web〕	説明1 コロナ特例貸付における令和8年度重点目標 説明者 新潟県社協 生活支援課 説明2 コロナ特例貸付ハンドブックにおける様式等の変更について 説明者 新潟県社協 生活支援課 説明3 コロナ特例貸付償還免除規定（行方不明）における本会の運用について 説明者 新潟県社協 生活支援課 質疑応答等

(4) 生活福祉資金相談等体制整備事業

- ① 生活福祉資金相談員の配置

生活福祉資金貸付制度の体制強化を図るため、県社協及び市町村社協に相談員を配置した。

・配置社協：23カ所

・配置人数：33名（県社協2名、新潟市区社協3名、その他21市町社協28名）

(5) 緊急小口資金等特例貸付における債権管理等

コロナ特例貸付の借受人に対して、償還に関する支援と生活再建に向けた支援を行った。

① 償還免除

免除種別	件数
住民税非課税免除	6,183
次年度非課税免除	493
生活保護	352
重度の障がい者手帳保持	49
死亡	289
自己破産	448
償還猶予後免除	36
合計	7,580

② 償還猶予

- ・償還猶予件数：540件
- ・償還猶予者に対しては、猶予期間中において6カ月以上の支援を行い、猶予終了時に免除・猶予延長・償還開始の処理を行った。

(6) 生活福祉資金制度の周知等

① 生活福祉資金制度の周知

- ・新潟県及び新潟県社協HPへの掲載
- ・新潟県教育庁高等学校教育課作成の「奨学金ガイド」への掲載
- ・労働局職業安定部職業対策課作成の「第二のセーフティネット支援ガイド」、「再就職のためのステップアップガイド」への掲載
- ・新潟県多重債務者対策連絡会議作成の「多重債務者支援機関一覧」への掲載
- ・糸魚川市民生委員・児童委員研修会にて事業説明（4/23）
- ・長岡市社協職員研修会にて事業説明（12/5）
- ・新潟市社協特例貸付償還フォローアップ支援事業説明会にて事業説明（3/26）

2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

資格取得を目指し養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象に、入学又は就職への準備資金の貸付けを行い、資格取得を促進するとともに、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し住宅支援資金を貸付け、ひとり親家庭の親の自立の促進を図った。

(1) 貸付決定実績

項目	新潟県		新潟市		合計		
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
訓練促進資金	入学準備金	1	430,000	0	0	1	430,000
	就職準備金	0	0	0	0	0	0
住宅支援資金	0	0	0	0	0	0	
合計	1	430,000	0	0	1	430,000	

(2) 貸付金の返還および免除の実績

財源元	項目	貸付金の返還		貸付金の免除		
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	
新潟県	訓練促進資金	入学準備金	2	456,295	4	2,000,000
		就職準備金	0	0	2	330,000
	住宅支援資金	0	0	0	0	
新潟市	訓練促進資金	入学準備金	6	58,440	6	3,316,666
		就職準備金	0	0	5	1,000,000
	住宅支援資金	0	0	0	0	
合計		8(8)	514,735	17(12)	6,646,666	

※件数の( )内は実人員

### 3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

児童養護施設退所者等を対象に、大学等の進学に伴う生活費や家賃、就職に伴う家賃、又は就職に必要な資格取得への自立支援資金の貸付けを行い、円滑な自立への支援を図った。

#### (1) 貸付決定実績

区分	生活支援費		生活支援費(医療費)		家賃支援費		資格取得支援費		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	2	2,280,000	0	0	2	1,996,800	-	-	4	4,276,800
就職者	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0
資格取得希望者	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
合計	2	2,280,000	0	0	2	1,996,800	0	0	4(2)	4,276,800

※件数の( )内は実人員

#### (2) 貸付金交付実績

区分	生活支援費		生活支援費(医療費)		家賃支援費		資格取得支援費		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	7	3,540,000	0	0	6	2,886,000	-	-	13	6,426,000
就職者	0	0	0	0	1	213,000	-	-	1	213,000
資格取得希望者	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
合計	7	3,540,000	0	0	7	3,099,000	0	0	14(8)	6,639,000

※件数の( )内は実人員

#### (3) 貸付金の返還および免除の実績

区分	資金種別	貸付金の返還		貸付金の免除	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	生活支援費	2	1,329,970	2	1,200,000
	生活支援費(医療費)	0	0	0	0
	家賃支援費	1	24,530	0	0
就職者	家賃支援費	0	0	2	1,488,000
資格取得希望者	資格取得支援費	0	0	0	0
合計		3(2)	1,354,500	4(3)	2,688,000

※件数の( )内は実人員

### 4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進<活動指針>

#### (1) 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会(再掲)

期日・場所等	内容
10月17日 新潟市 (参加51名)	説明1「生活福祉資金貸付事業の現状について」 説明者 新潟県社協 生活支援課 説明2「生活福祉資金貸付事業における債権管理について」 説明者 新潟県社協 生活支援課 実践発表「生活福祉資金貸付事業における市町村社協の取り組みについて」 発表者 三条市社協 生活支援係 嘱託 長谷川 稔 氏 小千谷市社協 地域福祉課 主事 大平 琴葉 氏 グループ協議 ・貸付相談や対応において工夫していること、対応上の課題 ・償還やフォローアップ支援において工夫していること、対応上の課題 ・自由議題 質疑応答、意見交換
3月26日 新潟市 (参加61名) 〔Web〕	説明1 コロナ特例貸付における令和8年度重点目標 説明者 新潟県社協 生活支援課 説明2 コロナ特例貸付ハンドブックにおける様式等の変更について 説明者 新潟県社協 生活支援課 説明3 コロナ特例貸付償還免除規定(行方不明)における本会の運用について 説明者 新潟県社協 生活支援課 質疑応答等

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標 1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進

1 日常生活自立支援事業＜活動指針＞

(1) 事業実施体制

当会が所管する県内29市町村の社会福祉協議会に専門員を配置し、関係機関との連携・協力の下、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援を行った。

① 問い合わせ件数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
件数	358	166	212	89	825
構成比(%)	43.4	20.1	25.7	10.8	100.0

② 相談件数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
件数	5,169	8,318	7,677	413	21,577
構成比(%)	24.0	38.5	35.6	1.9	100.0

③ 契約締結人数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
人数	26	25	16	0	67
構成比(%)	38.8	37.3	23.9	0.0	100.0

④ 解約人数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
人数	36	13	18	0	67
構成比(%)	53.7	19.4	26.9	0.0	100.0

⑤ 実利用者数

長岡市	上越市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	加茂市	十日町市
93	67	29	10	22	18	6	32
見附市	村上市	燕市	糸魚川市	妙高市	五泉市	佐渡市	阿賀野市
3	24	5	6	2	5	46	8
魚沼市	南魚沼市	胎内市	聖籠町	弥彦村	田上町	阿賀町	出雲崎町
52	12	10	7	2	0	5	3
湯沢町	津南町	刈羽村	関川村	粟島浦村	合計		
11	0	4	3	0	485		

⑥ 属性別実利用者数

	実利用者計	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者
人数	485	128	201	156
構成比(%)	100.0	26.4	41.4	32.2

⑦ 従事者数

- ・専門員：85名（専任3名、兼任82名）
- ・生活支援員：420名（登録者）

(2) 契約締結審査会の設置運営

対象者の契約締結能力等について疑義がある場合の審査、及び契約締結又は継続上の留意点や契約しない場合・解約等に際しての適切な対応方法について、関係分野の有識者より助言を得ることを目的に設置運営した。

期日・場所	内容
第1回 7月31日 新潟市	(1) 委員長・職務代行者の選任 (2) 報告 ① 日常生活自立支援事業の全国的な状況について ② 令和6年度日常生活自立支援事業の実施概要について ③ 新潟県内における成年後見制度の現況について

期日・場所	内容
第2回 2月3日 新潟市	(1) 審査 ① 支援を停止している利用者の解約について (2) 報告 ① 日常生活自立支援事業利用料金改定の方向性について

(3) 業務監督実地指導の実施

15市町村社協に対し、本事業の適正な実施と推進体制の強化を図ることを目的に面談による実地指導を行った。

期日・場所	内容
10月27日 佐渡市	(1) 実施体制及びリスクマネジメントの状況
10月31日 湯沢町、十日町市	① 専門員・生活支援員の確保や推進体制に関する適正運営の確保
11月 7日 関川村	② リスク管理に関する適正運営の確保
11月11日 胎内市、聖籠町	(2) 事業運営の状況
11月20日 糸魚川市、上越市	① 事業運営全般に関する適正運営の確保
11月27日 長岡市	② 日常的金銭管理サービスに関する適正運営の確保
12月 1日 村上市	③ 書類等預かりサービスに関する適正運営の確保
12月 2日 阿賀町、阿賀野市	(3) 意見交換
12月11日 三条市	
12月12日 粟島浦村、津南町	

(4) 担当部課長会議の開催

期日・場所等	協議事項
7月17日 〔Web〕 (参加37名)	基調報告「日常生活自立支援事業と成年後見制度をめぐる動向について」 (1) 権利擁護事業の実施状況 (2) 県内における日常生活自立支援事業実施概況 (3) 県内における成年後見制度利用概況 説明者 新潟県社協 企画広報課 協議「新日自事業（仮称）について」 (1) グループ協議 (2) 発表・共有 事務連絡
10月9日 〔Web〕 (参加37名)	議題「日常生活自立支援事業利用料金改定等に関する意見交換会」 議事 (1) 日常生活自立支援事業の利用料金改定の検討 (2) 「新たな事業」についての情報共有
3月24日 〔Web〕 (参加37名)	議題「日常生活自立支援事業利用料金改定に関する説明会」 議事 (1) 利用料金改定に関する経緯・結果について (2) 利用者への説明について (3) 変更契約書のひな型について (4) 福祉サービス利用援助契約書の追記について (5) 改定手続きに関する留意事項について (6) 料金改定日の確認について

(5) 専門員ミーティングの開催

期日・場所等	内容
2月5日 〔Web〕 (参加52名)	テーマ「年金制度・発達障害について理解する」 講義「年金制度について理解する」 講師 社労士事務所コモンズ 新潟県庁前障害年金相談センター 代表 社会保険労務士 内山 雅視 氏 講義「発達障害について理解する」 講師 新潟県はまぐみ小児療育センター療育支援室 主査 新潟県発達障がい者支援センター「RISE（ライズ）」 コーディネーター 勝見 太一 氏 協議「支援にまつわるグループ討議（意見交換）」 (1) グループ協議 (2) 発表・共有

## (6) 専門員研修会Ⅰ「基礎・ベーシック編」の開催

期日・場所等	内容
5月13日 新潟市 (参加21名)	講義「日常生活自立支援事業の基本を理解する」 講師 新潟県社協 企画広報課 講義「相談受付～利用契約～解約までの業務を理解する」 講師 長岡市社協 権利擁護支援課 専門員 小林 直美 氏 村上市社協 生活支援課 主任 田中 夏未 氏 加茂市社協 主事 富田 麻友 氏 講義「事業運営に必要な事務と事業現況を理解する」 講師 新潟県社協 企画広報課 交流・意見交換 質疑応答

## (7) 専門員研修会Ⅱ「スキルアップ編」の開催

期日・場所等	内容
3月6日 三条市 (参加36名)	講義「専門員に求められる視点」 講師 一般社団法人よしみをむすぶ/シルバーワン株式会社 執行役員 関根 裕恵 氏 事例検討 事例提供者 刈羽村社協 地域包括支援センター 係長 永井 聡子 氏 地域福祉係 主事 太田 美月 氏 スーパーバイザー 一般社団法人よしみをむすぶ/シルバーワン株式会社 執行役員 関根 裕恵 氏 まとめ

## (8) 生活支援員研修会Ⅰ「基礎・ベーシック編」の開催

生活支援員が各地域において十分な役割を果たしていけるよう、さらには、生活支援員活動のやりがいを実感してもらえるように、本事業の基本を正しく理解し、対人援助に必要なとされる基本的な知識・技術の習得の支援を目的に講義テキスト並びにDVDを整備し、全ての生活支援員に配布した。

## (9) 生活支援員研修会Ⅱ「スキルアップ編」の開催

期日・場所等	内容
9月12日 〔Web・収録配信〕 (参加28社協)	講義「高齢者と障害者の消費者被害の特徴と見守りのポイント」 講師 NPO法人消費生活ネットワーク新潟 理事長 弁護士 堀田 伸吾 氏 意見交換

## (10) 利用料金改定検討会の開催

生活支援員の賃金の財源となる利用料金の改定を検討するにあたり、事業実施6社協から構成する「日常生活自立支援事業利用料金改定検討会」を設置し、利用料金の改定について市町村社協の意見を集約しながら検討を行った。

期日・場所等	協議事項
第1回 1月8日 〔Web〕	(1) 日常生活自立支援事業の利用料金改定の検討 (2) その他
第2回 1月28日 〔Web〕	(1) 日常生活自立支援事業の利用料金改定時期・改定方法の検討
第3回 2月25日 〔Web〕	(1) 論点のとりまとめについて (2) 市町村社協への通知について (3) 今後のスケジュールについて

## (11) 新潟県日常生活自立支援事業人材育成推進ワーキング・チームの開催

期日・場所等	協議事項
第1回 4月14日 〔Web〕	(1) 「専門員研修Ⅰ」スケジュールの検討 (2) 「専門員研修Ⅰ」テキスト・講義内容の確認
第2回	(1) 専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」の振り返り

期日・場所等	協議事項
7月7日 〔Web〕	(2) 生活支援員研修Ⅱ「スキルアップ編」のプログラムについて (3) 専門研修Ⅱ「スキルアップ編」のプログラムについて (4) 専門員ミーティングの内容について (5) 契約締結判定ガイドラインの変更について
第3回 3月19日 〔Web〕	(1) 専門員ミーティングの振り返り (2) 専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」の振り返り (3) 令和8年度専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」のプログラムについて (4) 来年度の取り組みについて

(12) 市町村社協等への講師等派遣

期日等	団体名・内容
7月28日 小千谷市	小千谷市社協 生活支援員養成講座 「日常生活自立支援事業について」
8月5日 〔Web〕	妙高市介護ネットワーク居宅介護支援専門委員会 居宅介護支援専門委員会研修会 「成年後見制度と日常生活自立支援事業について」
8月28日 〔Web〕	公益社団法人新潟県社会福祉士会 福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座 基礎編 「日常生活自立支援事業とは」
9月3日 新発田市	新発田市社協 市民後見人養成研修 「日常生活自立支援事業と法人後見について」
3月11日 魚沼市	魚沼市権利擁護サポートセンター 関係機関向け研修会 「日常生活自立支援事業と成年後見制度の基礎知識」

2 成年後見制度普及促進事業＜活動指針＞

(1) 訪問検討会・体制整備支援等アドバイザー派遣の実施

場所	内容
9市町村	延べ35回（市町村名:回数） （小千谷市:3、十日町市:2、村上市:2、妙高市:1、五泉市:5、南魚沼市:1、 弥彦村:4、出雲崎町:4、関川村:13） 〔訪問先での活動内容〕 中核機関整備、機能拡充に向けた意見交換、情報提供、助言（中核機関及び 協議会の安定運営及び機能強化に向けた助言、中核機関の新規整備に向けた 助言）。

(2) 体制整備支援等相談窓口設置

[相談対応件数]

	行政	中核機関	市町村 社協	その他 関係機関	合計
件数	27	32	34	13	106
構成比(%)	25.5	30.2	32.1	12.2	100.0

(3) 法人後見訪問検討会の実施

場所	内容
7市町村	延べ9回（市町村名:回数） （長岡市:1、燕市:2、胎内市:1、聖籠町:1、弥彦村:1、刈羽村:1、関川村:2） 〔訪問先での活動内容〕 法人後見事業における意見交換、情報提供、助言（適切な法人後見事業の運営 に向けた助言、社協における法人後見事業実施に向けた助言）。

(4) 担当者研修会の開催

期日・場所等	内容
7月9日 新潟市 (参加100名)	講義「家庭裁判所における後見手続の概要と今後の在り方」 講師 新潟家庭裁判所 裁判所書記官 吉沼 孝典 氏 裁判所書記官 大澤 夕紀 氏

期日・場所等	内容
	<p>行政説明「県内における体制整備状況と県による取組について」  説明者 新潟県 福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係  主査 中浜 千鶴 氏</p> <p>講演「各地域で求められる権利擁護支援の取組と今後の展望」  講師 同志社大学 社会学部 教授 永田 祐 氏</p> <p>実践報告「県内における中核機関の取組の実際」  報告者 三条市 福祉保健部地域包括ケア推進課地域包括ケア推進係  係長 竹田 絵里 氏  三条市社協 三条市成年後見支援センター  センター長 鍋嶋 弘樹 氏  上越市 健康福祉部福祉課すこやかなくらし支援室  社会福祉士 石田 季見花 氏  上越市社協 上越市成年後見支援センター  主事 片岡 敏明 氏</p> <p>進行 同志社大学 社会学部 教授 永田 祐 氏</p>

(5) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（基礎編）の開催

期日・場所等	内容
<p>8月25日  新潟市  〔Web〕  (参加143名)</p>	<p>行政説明「成年後見制度利用促進に向けて求められる行政施策」  説明者 新潟県 福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係  主査 中浜 千鶴 氏</p> <p>講義「成年後見制度利用促進における市町村長申立て」  講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏</p> <p>実践報告「県内自治体における市町村長申し立ての実際」  報告者 加茂市 長寿あんしん課 課長補佐 吉塚 裕史 氏  胎内市 福祉介護課障がい福祉係 主事 佐藤 麗奈 氏</p> <p>講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏</p> <p>進行 新潟県社協 企画広報課</p>

(6) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（応用編）の開催

期日・場所等	内容
<p>8月29日  新潟市  (参加36名)</p>	<p>講義「家庭裁判所からみた市町村長申立ての留意点」  講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 米原 彩 氏</p> <p>事例検討（グループワーク）「市町村長申し立ての流れと実務」  事例提供者 小千谷市 福祉課高齢福祉係 主査 平澤 奈津子 氏</p> <p>講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏</p> <p>進行 新潟県社協 企画広報課</p>

(7) 中核機関担当者研修会の開催

期日・場所等	内容
<p>12月17日  新潟市  (出席48名)</p>	<p>話題提供「地域連携ネットワークにおける専門職団体の活動」  講師 新潟県弁護士会 弁護士 傳田 真梨絵 氏  成年後見センター・リーガルサポート新潟県支部  支部長 帯瀬 利明 氏  新潟県社会福祉士会 権利擁護センターばあとなあ新潟  本部運営委員 山田 一郎 氏</p> <p>実践報告「地域の特色をいかした受任者調整の仕組みづくり」  テーマ1「後見人等候補者名簿の作成・活用を通じた受任者調整」  報告者 南魚沼市 福祉保健部介護高齢課  長寿いきいき係長（社会福祉士） 久地浦 みゆき 氏</p> <p>テーマ2「受任者調整の運用形態変更とその効果」  報告者 佐渡市社協 福祉課 課長補佐 山田 ますみ 氏</p> <p>意見交換・情報共有  テーマ1「地域連携ネットワーク構築における、金融機関や医療機関  （特に病院MSW）との連携強化の取組について」  テーマ2「受任調整会議について」  テーマ3「限られた後見人等候補者の中での受任者調整について」  テーマ4「広域的な市民後見人の養成について」</p>

(8) 法人後見研修の開催

① 法人後見事務研修会の開催

期日・場所等	内容
6月12日 胎内市 (参加19名)	講義「身上保護の実務と意思決定支援」 講師 新潟県社会福祉士会 権利擁護センターぱあとなあ新潟 本部運営委員 竹前 亮太郎 氏 講義「後見活動に必要な法律知識と財産管理」 講師 いわふね市民法律事務所 弁護士 佐藤 克哉 氏 実践報告「阿賀町社協における法人後見事業への取組」 報告者 阿賀町社協 地域福祉係長 谷垣 智子 氏

② 法人後見スタートアップ研修会の開催

期日・場所等	内容
10月21日 新潟市 (参加41名)	行政説明「県内における法人後見への取組状況と法人後見立ち上げに必要な手続き」 説明者 新潟県 福祉保健部障害福祉課 主任 小島 翔子 氏 講義「法人後見選任の考慮要素」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 相賀 崇 氏 講演「社会福祉法人等による法人後見への取組が求められる背景」 講師 新潟大学 法学部 教授 上山 泰 氏 実践報告「社会福祉法人等による法人後見事業立ち上げのプロセスと後見業務の実際」 報告者 社会福祉法人上越福祉会 事務長 細谷 雄一 氏 一般社団法人SADO Act権利擁護サポートセンター 代表理事 本間 奈美 氏 進行 新潟県社協 企画広報課

③ 社会福祉法人による法人後見団体ネットワーク会議の開催

期日・場所等	内容
3月3日 〔Web〕 (参加34名)	行政説明「県内における法人後見への取組状況」 説明者 新潟県 福祉保健部障害福祉課 主任 小島 翔子 氏 講義「法人後見実務における死後事務の留意点」 講師 いわふね市民法律事務所 弁護士 佐藤 克哉 氏 リレー報告「県内社協における死後事務の実際」 報告者 三条市社協 生活支援係長 藤井 イミ子 氏 聖籠町社協 権利擁護サポートセンター 副主任 荒井 雄太 氏 助言者 いわふね市民法律事務所 弁護士 佐藤 克哉 氏

(9) 権利擁護人材養成モデル事業の実施

① 権利擁護支援者の活躍推進に向けた体制整備支援の実施

県内あまねく権利擁護支援者が活躍できる環境が整備されるよう、各地において権利擁護支援者養成講座が開講されるとともに、研修修了者が市民後見人や法人後見支援員等として活躍できるための支援体制の構築を目指して、各地の関係者間で検討・協議する場を設けるとともに、必要な助言を行った。

項目	内容
対象市町村	6市町村、延べ26回 (市町村名:回数) (長岡市:4、三条市:1、柏崎市:1、新発田市:1、村上市:12、燕市:7) 〔派遣先での活動内容〕 市民後見人選任に向けた体制整備や支援内容等についての検討・協議、助言(市民後見人養成研修修了者の活躍促進に向けた体制整備に関する助言、市民後見人を含めた後見人等の受任者調整についての助言)、家庭裁判所を含めた関係機関との意見交換・情報共有の場の設定。

② 権利擁護支援者の養成・活躍支援に向けた情報交換会の開催

市民後見人をはじめとした権利擁護支援者が地域の中で安心して活躍できる体制を県内各地で構築していくため、権利擁護支援者の活動が盛んな地域の実情を共有するとともに、自治体等関係機関間で情報共有・意見交換する場を設けた。

期日・場所等	内容
12月16日 〔Web〕 (出席60名)	行政説明「県内における市民後見人養成取組状況と受任調整会議の設置状況」 説明者 新潟県 福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 主査 中浜 千鶴 氏 実践報告「市民後見人の活躍の場の創出に向けた取組」～適切な後見人等の選任・交代の推進を目指して～ テーマ1「弁護士後見人から市民後見人へ交代した事例」 報告者 燕市社協 福祉後見・権利擁護センター センター長 車田 圭 氏、主任 鳥羽 一郎 氏 廣田法律事務所 弁護士 廣田 貴子 氏 テーマ2「法人後見から市民後見人へ交代した事例」 報告者 村上市 障がい者基幹相談支援センター長 田巻 桂 氏 村上市社協 生活支援課 主任 田中 夏未 氏 講義「市民後見人の受任事案のイメージと期待するサポート体制」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 相賀 崇 氏

(10) 成年後見制度に関する実態調査の実施

項目	内容
調査内容・対象 ・回答率	(1) 新潟県における成年後見関係事件に関する実態調査 対象：新潟家庭裁判所（回答率100%） (2) 成年後見制度利用促進体制整備状況に関する実態調査 対象：県内30市町村（回答率100%） (3) 社協における法人後見事業に関する実態調査 対象：県内30市町村社協（回答率100%） (4) NPO法人等における法人後見事業に関する実態調査 対象：法人後見事業を実施しているNPO法人等14団体（回答率93%）
調査期間	令和7年5月12日～6月20日
調査時点	令和7年5月1日（※但し、時点指定した設問を除く）
調査結果	・報告書としてとりまとめ、関係機関（市町村・市町村社協・専門職団体等）へ配布 ・本会ホームページに掲載

(11) 権利擁護普及啓発事業の実施

成年後見制度等の周知に関するパンフレットを作成(増刷)し、関係機関・団体に配布した。  
・令和8年2月作成、作成部数7,000部

(12) 新潟県及び新潟家庭裁判所主催会議等への出席

- ① 新潟県主催「成年後見制度利用促進に係る意見交換会」（12/8、3/26）
- ② 新潟県主催「成年後見制度に関する意見交換会」（1/29、2/2、3、4、6、16、17、24、26）
- ③ 新潟家庭裁判所主催「家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会」（2/25）

**推進目標2** 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

1 福祉サービス運営適正化委員会事業

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに福祉サービスに関する苦情の適切な解決を図るため「新潟県福祉サービス運営適正化委員会」業務を実施した。

(1) 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の運営

① 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月16日 新潟市	(1) 日常生活自立支援事業 令和6年度事業実施状況について ・新潟市社会福祉協議会の事業実施状況 ・新潟県社会福祉協議会の事業実施状況 (2) 令和6年度事業報告について (3) 令和7年度年間予定について
第2回 3月18日 新潟市	(1) 新潟市社協日常生活自立支援事業令和8年度事業実施計画について (2) 新潟県社協日常生活自立支援事業令和8年度事業実施計画について (3) 令和7年度事業実施状況及び令和8年度事業実施計画について

② 利用援助事業調査小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月16日 新潟市	(1) 令和6年度日常生活自立支援事業実施状況調査結果に対する取組み状況について (2) 令和7年度日常生活自立支援事業実施状況調査について
第2回 9月11日 新潟市	(1) 令和7年度日常生活自立支援事業書面調査結果について (2) 令和7年度日常生活自立支援事業訪問調査実施方法について
第3回 11月27日 新潟市	(1) 令和7年度日常生活自立支援事業実施状況調査（訪問調査）の結果について (2) 令和7年度日常生活自立支援事業に係る助言事項等について
第4回 3月18日 新潟市	(1) 令和7年度日常生活自立支援事業実施主体への結果通知について（報告） (2) 令和8年度日常生活自立支援事業実施状況調査について

③ 苦情解決小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月16日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 4件 (2) 令和7年度 苦情解決体制整備状況調査（巡回指導）について（調査事業所15か所）
第2回 7月23日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 3件
第3回 9月11日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 0件 (2) 令和7年度 苦情解決体制整備状況調査の結果について
第4回 11月27日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 1件 (2) 令和7年度 苦情解決体制整備状況調査の結果について
第5回 3月18日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 0件 (2) 令和8年度 苦情解決体制整備状況調査（巡回指導）について

(2) 福祉サービスに関する苦情等の受付・対応状況

① 相談受付状況

・相談受付：7件（その他業務上の相談・照会等207件対応）

② 事業分野毎の苦情受付・対応状況

ア 申出人別受付件数

区分	高齢	障害	児童	その他	合計
利用者	0	3	0	0	3
家族	1	1	1	0	3
代理人	0	0	0	0	0
職員	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	1
合計	1	5	1	0	7

イ 内容別受付件数

区分	高齢	障害	児童	その他	合計
職員の接遇	1	3	0	0	4
サービスの質や量	0	1	0	0	1
利用料	0	0	0	0	0
説明・情報提供	0	0	0	0	0
被害・損害	0	0	1	0	1
権利侵害	0	1	0	0	1
その他	0	0	0	0	0
合計	1	5	1	0	7

ウ 対応結果件数

区分	高齢	障害	児童	その他	合計
相談・助言	0	0	0	0	0
紹介・伝達	1	4	1	0	6
あっせん	0	0	0	0	0
通知	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	1
継続中	0	0	0	0	0
意見・要望	0	0	0	0	0
合計	1	5	1	0	7

(3) 福祉サービスに関する苦情解決研修会の開催

① 福祉サービスに関する苦情受付担当者等研修会

期日・場所等	内容
7月7日、8日 長岡市、新潟市 (参加265名)	講義・演習「苦情解決能力向上研修」 講師 SANGOU CREATE 代表 山郷 政史 氏

② 福祉サービスに関する苦情解決責任者等研修会

期日・場所等	内容
2月24日、25日 新潟市 (参加220名)	講義・演習「カスタマーハラスメントやヘビークレームへの対応力を強化する」 講師 株式会社SIHM代表取締役 山郷 政史 氏

(4) 苦情解決の仕組みの普及・啓発

① 福祉サービス苦情解決体制整備状況調査の実施

社会福祉施設、事業者における苦情解決体制の整備と苦情の円滑な解決の推進を図ることを目的に調査を実施した。

項目	内容
調査先	15カ所／老人福祉施設2カ所、障害者福祉施設6カ所、児童福祉施設7カ所
調査項目	苦情解決の仕組みの理解状況、苦情解決体制の整備状況及び第三者委員の設置状況等

② 広報誌等への掲載

- ・新潟県社協機関誌「福祉にいがた」に事業実施状況等に関する記事等を掲載
- ・福祉事業者への福祉サービス苦情相談ポスターの配布
- ・新潟県社協ホームページにおいて苦情解決事例等を周知

③ 苦情解決の手引き（資料集）

福祉サービス事業者が必要な苦情解決の取り組みや仕組みと、そのための様式などを掲載した冊子を苦情受付担当者等及び解決責任者等研修会や福祉サービス苦情解決体制整備状況調査時に配布し、苦情解決制度の普及啓発を図った。（新潟県社協ホームページに掲載）

④ 苦情解決ハンドブックの活用

事業所段階で必要な、苦情解決の取り組みや仕組みなどを掲載し、苦情解決制度の普及啓発を図った。（新潟県社協ホームページにて配信）

(5) 日常生活自立支援事業実施状況調査の実施

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保することを目的に市町村社協を対象に調査を実施した。

期日・社協名	内容
9月30日 十日町市	(1) 事業実施体制の確認 (2) 利用者の預かり物件の預かり状況 (3) 払戻時における通帳、印鑑の出し入れの管理及び手続 (4) 払戻後の現金及び振り込みの確認 (5) その他
10月 2日 新潟市東区	
10月 8日 新潟市	
10月10日 聖籠町	
10月14日 燕市	
10月17日 三条市	
10月22日 加茂市	
10月30日 村上市	

**基本方針Ⅳ** 福祉を支える人づくり

**推進目標 1** 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

1 福祉人材センター運営事業

(1) 福祉人材センター運営委員会の開催

事業を円滑かつ効果的に実施するため、関係機関・団体による構成メンバーにおいて運営方針等を協議した。

期日・場所	協議事項
2月17日 新潟市 〔Web〕	(1) 令和7年度福祉人材センター事業実施状況について (2) 令和8年度福祉人材センター事業計画案について

(2) 福祉人材無料職業紹介所の運営

福祉人材の確保に取り組む事業者への福祉人材センターの利用及び登録の促進を図るとともに、福祉分野への就職を希望する求職者に対して、希望条件に見合う福祉施設等を紹介・斡旋するなど多様な就労支援を行った。

〔求人、求職の登録・斡旋等の実績〕

区分	取扱件数	内容
登録	新規求人 5,690名	〔職種別求人数〕 介護職2,525、介護補助79、相談・支援・指導員（施設）922、相談・支援員（相談支援機関等）22、介護支援専門員162、ホームヘルパー527、保育士370、保育補助73、社協専門員・相談員59、セラピスト82、看護職496、事務職54、栄養士11、調理員102、管理職10、サービス提供責任者等65、その他131 〔雇用形態別求人数〕 正職員3,101、常勤（正職員以外）684、非常勤・パート1,905
	新規求職 389名	〔職種別求人数〕 介護職78、介護補助7、相談・支援・指導員（施設）55、相談・支援員（相談支援機関等）13、介護支援専門員3、ホームヘルパー2、保育士4、保育補助9、社協専門員・相談員4、看護職1、事務職11、栄養士1、不問28、その他・無回答173 〔雇用形態別求人数〕 正職員129、常勤（正職員以外）12、非常勤・パート62、不問23、無回答163
紹介・採用 （無料職業紹介）	紹介 17名 応募 8名 採用 75名	〔職種別採用者数〕 介護職23、介護補助14、相談・支援・指導員22、ホームヘルパー1、保育士1、事務職1、生活支援員1、計画作成担当1、福祉用具専門相談員1、その他1、不明9 〔雇用形態別採用者数〕 正職員46、常勤（正職員以外）1、非常勤・パート9、派遣社員1、アルバイト14、不明4
インターネットによる求人登録 職業紹介	アクセス 32,021件	「福祉のお仕事」サイトへのアクセス数
求人求職相談	相談 4,944件	〔内訳〕 求人1,300、求職3,644 〔方法〕 来所362、電話1,230、郵便743、メール2,578、職場説明会31

(3) 啓発・広報事業の実施

- ① 「介護の日県民のつどい」の開催（「福祉・介護・健康フェア2025in新潟」と同日開催）  
「介護の日」を契機に、広く県民への介護についての理解促進を目的に開催した。

期日・場所等	内容
11月8日 新潟市 (フェア全体 来場3,247名)	(1) 福祉人材センター相談ブース ・相談 5名 (2) こども職業(介護士)体験コーナー ・体験 103名

② SNS等を活用した広報活動

ホームページやLINE、Web広告等での情報発信を中心に、フリーペーパーなどの紙媒体も含め多様な情報発信を行った。

媒体	内容
福祉人材センターホームページ	新着情報(イベント案内等)、求人情報、就職活動支援情報、ブログ等
新潟県介護人材マッチング支援サイト 「にいがたかいごのお仕事」	イベント情報
LINE	新着求人(毎週火曜日)、イベント情報等
YouTube	県内の福祉法人・施設の紹介、職員インタビュー、就職活動支援情報等
Web広告	イベント情報
その他(地域情報サイト、新潟情報、新潟駅デジタルサイネージ)	イベント情報

(4) アドバイザーによる専門相談の実施

働きやすい職場づくりに向けた専門的な相談・助言を行い、介護施設・事業所における職場環境を改善し、円滑な人材確保・定着を図るため、各分野の専門家を専門相談員(アドバイザー)として委嘱し、専門相談を実施した。

[専門相談員(アドバイザー)]

- ・弁護士 小金澤 俊裕 氏
- ・特定社会保険労務士 玉木 尚子 氏
- ・公認会計士・税理士 逸見 和宏 氏

[相談内容・件数]

相談分野・件数	相談内容
社会保険労務士 計3件	カスタマーハラスメントの対応マニュアル作成・職員研修
	勤務継続が難しい職員への対応、就業規則の整備・見直し
	最低賃金改定に伴う現行給与の改正
弁護士 計3件	問題のある職員の解雇・降格
	求人広告利用における想定外費用請求への対応
	勤務継続が難しいと思われる職員への解雇に向けた対応

(5) 人材確保・育成・定着に関する法人支援

① 人材確保・育成・定着セミナーの開催

法人の人材育成・採用担当者を対象に人材確保・育成・定着を目的とするセミナーを開催した。

開催日	内容
2月26日 [Web] (参加53法人/ 80名)	講義「選ばれる職場」「働き続けられる職場」をめざして 講師 グローカルマーケティング株式会社 シニアコンサルタント 山倉 正稔 氏

② 介護助手等導入・活用支援セミナーの開催

法人・事業所を対象に、介護職員の専門性に応じた機能分化や多様な人材によるチームケアの実践、生産性向上を図るため、介護助手等の導入の意義や有効性、業務の切り出し方法等について学び、施設における業務体制の整備と、持続可能で質の高い介護サービスを提供することを目的にセミナーを開催した。

開催日	講師
1月20日 [Web] (参加24法人/ 39名)	講義 講師 株式会社ベネッセキャリアオス 取締役執行役員 人材事業第2本部本部長 原田 和浩 氏

(6) 福祉のしごと就職フェアの開催

求職登録及び求人登録の増を図るため、県内各地で開催した。

期日	場所	参加者数	出展法人数	内容
5月18日	新潟市	69	55	① 求人事業者との面談コーナー ② 福祉の仕事総合相談コーナー(福祉人材センター、ハローワーク、保育サポートセンター、ナースセンター、ひとり親家庭等就業・自立支援センター) ③ 出展法人パンフレット等の資料コーナー ④ 同日開催イベント ・就職支援セミナー(5/18、6/8、6/21、9/27、2/7) ・福祉・介護の魅力を伝えるセミナー(3/14)
6月8日	長岡市	20	25	
6月21日	上越市	13	10	
9月27日	新潟市	43	18	
2月7日	新潟市	53	20	
3月14日	新潟市	60	20	
合計	6回	258	148	

(7) 福祉・介護の魅力を伝えるセミナーの開催

学生及び一般の求職者を対象に、福祉・介護業界で働く魅力を発信し、やりがいや楽しさ、社会的な意義を浸透させ、理解の促進・イメージの向上を図り次代の人材確保を目的としたセミナーを開催した。(3/14福祉のしごと就職フェアと同日開催)

期日・場所等	内容
3月14日 新潟市 (参加24名)	講義 「福祉・介護の“リアル”と“魅力”」 講師 一般社団法人KaiGO PRiDE アンバサダー 株式会社はあとふるあたご居宅介護支援センター慶寿苑 堀 哲雄 氏

(8) 求人・求職開拓

① 求人事業所開拓

求人事業所の新規開拓及び事業所の現状把握、求職者の紹介、福利厚生センターの加入促進等のため、法人・事業所を訪問した。

・総訪問回数：53回

② 求職者開拓

求職登録者増に向け、介護職員初任者(実務者)研修実施機関や大学、専門学校を訪問した。

・総訪問回数：21回

③ にいがたU・Iターンフェアへの相談ブース出展

首都圏在住者に対して県内の福祉職場及び福祉人材センターのPRを行った。

期日・場所等	内容
11月9日 東京都	・相談者：6組10名 ・主催：新潟県しごと定住促進課

(9) ハローワーク等関係機関との連携

① ハローワークにおける福祉職場相談会及び福祉のお仕事セミナーの実施

ハローワーク	訪問回数 /月	相談会		福祉のお仕事セミナー	
		回数	相談者数	回数	参加者数
長岡	1	6	9	12	89
上越	1	5	6	12	98
三条	1	9	22	—	—
柏崎	1	8	14	3	17
新発田	1	10	19	12	79
新津	奇数月	6	19	—	—
十日町	偶数月	2	2	—	—
巻	偶数月	6	11	—	—
南魚沼	奇数月	4	6	3	23
村上	偶数月	4	8	—	—
合計		60	116	42	306

※三条、新津、十日町、巻、村上 は相談会のみ実施

② 出張相談及びオンライン相談

様々な相談者のニーズに対応するため、県内全域へ出張相談及びオンラインにより相談できる体制を整えた。

③ ハローワーク主催の福祉職場相談会（介護就職デイ）への参加

ハローワーク	回数	相談者数
新潟	1	3
長岡	1	5
三条	1	0
新発田	1	9
合計	4	17

④ 新潟県保育サポートセンター主催の福祉職場相談会（保育就職相談会）への参加

場所	回数	相談者数
新潟市	1	1

⑤ 県内における福祉人材の確保・情報共有等に向けた関係機関・団体の開催する各種会議への出席

会議名	主催者・事務局	回数
新潟県介護人材確保対策会議（部会含む）	新潟県	3
新潟県福祉人材確保推進協議会	新潟労働局	1
新潟県介護労働懇談会	介護労働安定センター新潟支部	1
にいがた中高年世代活躍応援プロジェクト会議	新潟労働局	1
福祉人材センター・ハローワーク連携会議	新潟労働局	2
三条市介護人材確保検討会	三条市	2

(10) 介護福祉士等届出事業

① 有効届出者数

・428名

② 取組内容

・月1回、メールにて福祉の最新動向やイベント情報、福祉現場で輝く方等の届出者限定情報を配信

・就職支援セミナーを開催（福祉のしごと就職フェアと同日開催）

期日	場所	参加者数
5月18日	新潟市	21
6月8日	長岡市	8
6月21日	上越市	4
9月27日	新潟市	21
2月7日	新潟市	21
合計	5回	75

2 福祉職の魅力についての啓発活動の推進＜活動指針＞

福祉の各分野で慢性的な人材不足の中、福祉分野への参入を図るため、現場で働く職員や事業所等について幅広く積極的に情報発信を行った。

(1) 多様な人材の福祉分野への参入促進

① 介護施設の職場体験の実施

・実施期間：令和7年6月～令和8年2月

・受入施設数：291施設

・体験実績

区分	体験者数	体験日数
一般	44	59
高校生	36	55
合計	80	114

② 親子向け介護体験会「親子で介護にふれてみようin新潟・長岡」の開催

期日	会場		参加者数
8月8日	新潟	国際こども・福祉カレッジ／古町キャンパス	23組／46
8月10日	長岡	長岡こども福祉カレッジ	13組／25
合計			36組／71

③ 学生の介護職場アルバイトマッチングの実施

- ・実施期間：令和7年10月～令和8年3月
- ・求人件数：45件

[マッチング状況]

応募数計	採用(名)	不採用(名)	選考中(名)
23	14	7	2

(2) 情報発信の工夫と活用の促進

① 職場体験レポート

体験者への実態調査を基に「体験者レポート（体験者の声）」をまとめ、福祉人材センターホームページに掲載するなど事業の周知拡大に活用する。

② SNS等での情報発信

ホームページブログやLINE等での情報発信を図った、また、特定の事業をより分かりやすく周知するためランディングページを作成するとともにWeb広告の運用を開始した。

- ・ホームページ年間ページビュー69,016回
- ・ブログ配信18回
- ・LINE友だち登録932名
- ・ランディングページの作成（介護施設の職場体験事業、学生の介護職場アルバイトマッチング事業）
- ・Web広告の運用（介護施設の職場体験事業、親子向け介護体験会、学生の介護職場アルバイトマッチング事業）

(3) 関係機関との連携強化

各種イベントの周知にあたり、関係機関（県、ハローワーク等）と連携した。

3 介護福祉士等修学資金貸付事業

福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着支援を図ることを目的として、介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者や離職した介護福祉士等有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金

① 貸付決定実績

項目	介護福祉士		社会福祉士		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	149	172,390,000	7	3,930,000	156	176,320,000
入学準備金	146	17,360,000	7	1,220,000	153	18,580,000
就職準備金	145	17,380,000	4	620,000	149	18,000,000
生活費加算	2	2,160,000	0	0	2	2,160,000
国家試験対策費	82	3,240,000	—	—	82	3,240,000
合計	524(149)	212,530,000	18(7)	5,770,000	542(156)	218,300,000

※件数の( )内は実人員、国家試験対策費は介護福祉士のみに

② 貸付金交付実績

項目	介護福祉士		社会福祉士		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	298	169,210,000	8	3,930,000	306	173,140,000
入学準備金	146	17,360,000	7	1,220,000	153	18,580,000
就職準備金	134	19,590,000	5	820,000	139	20,410,000
生活費加算	7	2,340,000	0	0	7	2,340,000
国家試験対策費	130	4,670,000	—	—	130	4,670,000
合計	715(298)	213,170,000	20(8)	5,970,000	735(306)	219,140,000

※件数の( )内は実人員、国家試験対策費は介護福祉士のみ

(2) 介護福祉士実務者研修受講資金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	件数	金額(円)
貸付決定実績	95	15,840,000
貸付金交付実績	95	15,840,000

(3) 離職介護人材再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	件数	金額(円)
貸付決定実績	2	800,000
貸付金交付実績	2	800,000

(4) 貸付金の返還及び免除の実績

資金種別	貸付金の返還		貸付金の免除	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
介護福祉士修学資金	85	40,646,333	19	35,755,556
社会福祉士修学資金	2	660,000	2	1,500,000
介護福祉士実務者研修受講資金	15	1,716,800	96	15,660,000
離職介護人材再就職準備金	1	132,800	2	800,000
合計	103	43,155,933	119	53,715,556

4 保育士修学資金貸付等事業

保育人材の確保を図ることを目的として、保育士養成施設の在学者や離職した保育士有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 保育士修学資金

① 貸付決定実績

項目	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	29	30,980,000	11	13,200,000	40	44,180,000
入学準備金	20	3,900,000	7	1,400,000	27	5,300,000
就職準備金	25	5,000,000	8	1,500,000	33	6,500,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合計	74(29)	39,880,000	26(11)	16,100,000	100(40)	55,980,000

※件数の( )内は実人員

② 貸付金交付実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	56	32,950,000	34	18,600,000	90	51,550,000
入学準備金	20	3,900,000	7	1,400,000	27	5,300,000
就職準備金	27	5,400,000	16	3,200,000	43	8,600,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合計	103(56)	42,250,000	57(34)	23,200,000	160(90)	65,450,000

※件数の( )内は実人員

(2) 潜在保育士再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
貸付決定実績	1	200,000	4	760,000	5	960,000
貸付金交付実績	1	200,000	4	760,000	5	960,000

(3) 貸付金の返還及び免除の実績

① 貸付金返還実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
保育士修学資金	7	3,329,000	6	4,431,400	13	7,760,400
潜在保育士再就職準備金	0	0	1	83,000	1	83,000
合計	7	3,329,000	7	4,514,400	14	7,843,400

② 貸付金免除実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
保育士修学資金	1	450,000	0	0	1	450,000
潜在保育士再就職準備金	3	600,000	3	600,000	6	1,200,000
合計	4	1,050,000	3	600,000	7	1,650,000

5 社会福祉従事者福利厚生事業

(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金事業

本会会員である民間社会福祉施設・団体職員の退職の際に、一時金等を支給する退職手当制度の運営にあたり、資産管理及び運営状況等の情報を開示し、適正な制度運営を行った。

① 加入状況 (令和8年3月1日現在)

- ・加入施設・団体数：649施設・団体
- ・加入職員数：22,285名

② 給付状況 (令和8年3月31日現在)

- ・脱退一時金支給：1,891名

③ 運営委員会の開催

期日・場所等	協議事項
第1回 8月4日 新潟市	(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度の概要について (2) 令和6年度収支決算及び運営実績について (3) 令和6年度運用実績及び今後の運用方針について
第2回 3月6日 新潟市	(1) 令和7年度運営状況及び補正予算案について (2) 令和8年度収支予算案について (3) 令和7年度の運用実績と今後の市場の見通し

(2) 社会福祉事業従事者福利厚生事業 (福利厚生センター)

民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業を全国規模で実施する「福利厚生センター」の県事務局として、会員交流事業等の実施により福利厚生の充実に努めた。

また、新潟県内における福利厚生センター加入事業所の担当者に向けて、事業に対するニーズを把握するためにアンケート調査を行い、その結果を事業運営に反映できるよう福利厚生企画・情報会議において協議を行った。

- ・加入法人数：49法人 (162事業所)
- ・加入職員数：4,308名

① 福利厚生企画・情報会議の開催

期日・場所等	協議事項
2月12日 新潟市	(1) 令和7年度福利厚生センター事業実施状況について (2) 令和8年度福利厚生センター事業計画について

② 会員交流事業の実施

期日	場所	内容	参加(名)
4月19日	新潟市	それいけ！アンパンマンミュージカル	55
5月13日	新潟市	プロ野球 横浜VS阪神	56
5月13日	新潟市	宝塚歌劇月組全国ツアー	9
5月17日	新潟市	天童よしみ ヴォイス・ストーリーズ On Classic	8
6月1日～1月31日	千葉県	お得に楽しむ♪ディズニーリゾート利用券	143
6月1日	柏崎市	鼓童 ワン・アース・ツアー 柏崎公演	5
7月1日～10月14日	南魚沼市	[至福の休日2025] 舞子リゾートグランピング1泊	26
7月1日～12月25日	糸魚川市	[至福の休日2025] ホテル国富アネックスランチ	25
7月1日～11月21日	妙高市	[至福の休日2025] 赤倉観光ホテル 温泉とランチ	31
7月1日～12月28日	佐渡市	[至福の休日2025] ラ・プラージュ本格フレンチ	18
7月1日～3月31日	湯沢町	[至福の休日2025] 貝掛温泉日帰りランチ	31
7月2日～3月29日	十日町市	[至福の休日2025] ひなの宿ちとせ温泉とランチ	31
7月5日～3月30日	新潟市	[至福の休日2025] 富士屋 温泉とランチ	53
7月5日～3月29日	新発田市	[至福の休日2025] 月岡温泉華鳳日帰りプラン	33
7月12日～7月13日	新潟市	宇野昌磨アイスショー 「Ice Brave」新潟公演	17
7月18日	新潟市	ミュージカル ブラック・ジャック	3
7月29日	新潟市	リアル恐竜ショー 「恐竜パーク」	17
8月1日～8月24日	新潟市	錦鯉・金魚アクアリウム	135
8月1日～1月31日	新潟県内	映画鑑賞割引券(提携映画館)	1,858
8月29日～8月30日	新潟市	劇団四季ミュージカル『赤毛のアン』新潟公演	9
9月7日	長岡市	ザ・グレン・ミラー・オーケストラ	4
9月14日	新潟市	ブラームス ホルン三重奏の調べ	2
9月23日	新潟市	ディズニー・オン・クラシック	6
10月1日～2月28日	新潟市	ミールクーポン&日帰り温泉でリフレッシュ	1,000
10月12日	長岡市	究極の室内楽 辻井伸行&ARKソロイスト	8
10月13日	新潟市	でんじろう先生のドキドキわくわくサイエンス	11
10月19日	長岡市	劇団四季 カモメに飛ぶことを教えた猫	2
10月26日	上越市	それいけ！アンパンマン ミュージカル	4
11月2日	長岡市	マルティン・ガルシア・ガルシア ピアノ	3
11月29日～11月30日	新潟市	鼓童十二月公演2025	9
11月29日	長岡市	長岡漫才選集	11
2月11日	新潟市	稲垣潤一 コンサート 2026	14
有効期限なし	全国	全国共通お食事券ジェフグルメカード	630

③ 会員交流事業（施設利用事業等）の実施

メニュー	内容
入場料・利用料助成	利用者合計1,697名／朝日きれい館、アクア-レ長岡、ミオンなかさと、多宝温泉だいろの湯、いい湯らてい、旬彩の庄 坂戸城、舞子リゾート(日帰り温泉)、ゆーパーク薬師、紫雲の郷、聖籠観音の湯ざぶーん、金北の里、松泉閣、ビューさわた、釜ぶたの湯

④ 地域開発メニュー（施設利用事業等）の提供

メニュー	施設等名
利用料割引	ホテルグリーンプラザ上越、新樽ヶ橋温泉クアハウスたいない、ホテル太閤、舞子高原ホテル、NASPAニューオータニ、めんめん亭わたや
入館料割引	野天風呂湯元龍泉、秋葉温泉花水、石打ユングパルナス、うみてらす名立、藍民芸館・黒船館・痴娯の家、海華亭かわい
リフト券等割引	ムイカスノーリゾート、奥只見丸山スキー場、NASPAスキーガーデン、舞子スノーリゾート、湯沢中里スノーリゾート、ニノックススノーパーク、キューピッドバレイスキー場
割引斡旋	白石薬品(株)家庭常備薬、丸大食品(株)お中元お歳暮商品、
チケット先行予約	キョードー北陸、F O B企画

推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 県民介護知識・技術習得講座実施事業

(1) 県民介護知識・技術習得講座の開催

高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるように、高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識及び技術の普及を図ることを目的に開催した。また、福祉人材センターとの連携により、受講者で求職活動をされている場合には希望に応じて「求職活動証明書」を発行した。

① 介護体験「入門コース」

期日・場所等	内容
第1回 6月20日 新潟市 (参加18名)	講義「介護のための基礎知識」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第2回 6月25日 新潟市 (参加12名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 講師 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 石川 玲子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 講師 新潟県赤十字安全奉仕団 指導員 斎藤 和浩 氏、杉山 京子 氏
第3回 7月10日 柏崎市 (参加14名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、高橋 詩子 氏
第4回 7月11日 柏崎市 (参加15名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 高野 陽子 氏、高橋 詩子 氏
第5回 7月23日 上越市 (参加11名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏
第6回 7月24日 上越市 (参加9名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏
第7回 9月26日 新潟市 (参加23名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第8回 10月17日 新潟市 (参加9名)	講義「介護のための基礎知識」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 講師 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第9回 10月23日 新潟市 (参加12名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 講師 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 目黒 節子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 講師 新潟県赤十字安全奉仕団 指導員 斎藤 和浩 氏、杉山 京子 氏
第10回 11月18日 新潟市 (参加12名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 山崎 美夏 氏、岩崎 朋子 氏
第11回 11月19日 新潟市 (参加11名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、高野 陽子 氏

② 介護技術「基本コース」

期日・場所等	内容
6月コース 12、13、17日 新潟市 (参加15名)	実技「基本介護技術の習得」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏、近藤 トシコ 氏、 岩崎 朋子 氏、高木 京子 氏、高野 陽子 氏、

期日・場所等	内容
8月コース 5、6、7日 長岡市 (参加16名)	高橋 詩子 氏、山崎 美夏 氏
9月コース 4、5、9日 新潟市 (参加15名)	
10月コース 2、3、7日 新潟市 (参加15名)	
12月コース 3、4、9日 新潟市 (参加13名)	

③ 介護技術「ステップアップコース」

期日・場所等	内容
11月コース 6、7日 新潟市 (参加12名)	実技「介護技術習得の実際」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 長谷川 美穂子 氏、岩崎 朋子 氏、佐藤 久枝 氏、 山崎 美夏 氏

(2) 介護実技動画のインターネットを活用した普及・啓発

① 県民介護知識・技術習得講座の紹介

高齢者介護の知識や技術を学ぶ動画（介護実技5本、感染症対策1本、ダイジェスト版9本）をYouTubeチャンネルに無料公開し新潟県社協ホームページ（介護実習・普及センター）で紹介した。

- ・チャンネル登録者数：7,170名
- ・動画15本の合計閲覧数：86.5万回（令和8年3月31日現在）

② 動画の周知

県民介護知識・技術習得講座の募集チラシに動画の写真を入れPRするとともに2次元コードを添付し参加を促した。

(3) 介護を中心とした高齢者のニーズに係る情報提供

① 福祉機器展示室の管理運営（新潟ユニゾンプラザ1階）

あおやまメディカル株式会社「アミエル ユニゾンプラザ店」と連携し、福祉用具の展示、販売のほか、福祉用具・住宅改修等に関する相談窓口を設置し、高齢者の多様なニーズへの対応に努めた。

- ・来店者：3,969名
- ・福祉用具・住宅改修等の相談、助言及び情報提供と普及促進：3,116名
- ・福祉用具に関する説明会：9回／164名
- ・高齢者疑似体験講習会：1回／31名
- ・高齢者疑似体験セット貸出：18件／112セット

2 介護等体験事業（教育職員免許法の特例に伴う「介護等の体験」事業）

教育職員免許法の特例に基づき、小・中学校教諭の普通免許取得希望者に義務づけられている介護等体験の社会福祉施設への受入が適正かつ円滑に実施されるよう、斡旋、調整を行った。

- ・体験受入調整実績：受入125施設／体験者407名

**推進目標3** 福祉従事者の養成と資質向上の推進

1 社会福祉研修センター運営事業

(1) 社会福祉研修事業運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
1月21日 〔Web〕	(1) 令和7年度事業実施状況及び令和8年度事業計画(案)について

(2) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程講師打合せ会の開催

期日・場所等	協議事項
1月28日 〔Web〕	(1) 令和7年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施報告について (2) 令和8年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施計画について

(3) 社会福祉施設職員研修（県受託研修）の実施

社会福祉施設役職員を対象に、経験年数に応じた階層や職種を考慮した研修により、業務に従事する上で必要な専門知識や技術の習得を図ることを目的に実施した。

① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈初任者コース〉

期日・場所等	内容
第1回 8月18日、19日 新潟市 (受講66名)	講義・演習 「研修の目的」 「キャリアデザインとセルフマネジメント」
第2回 10月22日、23日 新潟市 (受講59名)	講義・演習 「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」
第3回 11月19日、20日 三条市 (受講37名)	講義・演習 「対人関係マナーとコミュニケーション」 講義・演習 「福祉職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究の進め方の基礎」 「福祉サービスとリスクマネジメント」 他啓発課目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習 「キャリアデザインシートと行動計画の策定」 講師 新潟青陵大学 福祉心理こども学部 社会福祉学科 助教 伊藤 裕輔 氏 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 おやなぎ社会福祉士事務所 代表 小柳 縁 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 大塚 トシ子 氏 新潟県介護福祉士会 運営委員 近藤 トシコ 氏

② 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈中堅職員コース〉

期日・場所等	内容
第1回 8月5日、6日 新潟市 (受講59名)	講義・演習 「研修の目的」 「キャリアデザインとセルフマネジメント」
第2回 10月16日、17日 新潟市 (受講73名)	講義・演習 「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」
第3回 11月10日、11日 三条市 (受講52名)	講義・演習 「チームケアと問題解決」 講義・演習 「中堅職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究」 「利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント」 他啓発課目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習 「キャリアデザインシートと行動計画の策定」

期日・場所等	内容
	講師 新潟県社会福祉士会 会長 渡辺 陽一 氏 長岡三古老人福祉会 研究・研修センター長岡 室長 遠藤 真一 氏 新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行 氏 相談支援センターそらうみ 管理者 本間 奈美 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 西本 円 氏 新潟みずほ福祉会 企画課長 金子 浩 氏

③ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈チームリーダーコース〉

期日・場所等	内容
第1回 9月16日、17日 新潟市 (受講55名)	講義・演習 「研修の目的」 「チームリーダーとしてのキャリアデザインとセルフマネジメント」 講義・演習
第2回 10月30日、31日 新潟市 (受講55名)	「福祉サービスの基本理念と倫理」 「チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成」 講義・演習 「OJTの効果的推進」
第3回 11月25日、26日 三条市 (受講32名)	「問題解決等会議の効果的な進め方」 講義・演習 「チームリーダーとしての自己成長と職場研修の推進」 「業務課題の解決と実践研究」 「サービスの質の確保・向上リスクマネジメント」他啓発科目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習 「キャリアデザインと行動計画の策定」 講師 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 介護老人保健施設いいでの里 事務長 新野 直紀 氏 長岡三古老人福祉会 研究・研修センター長岡 室長 遠藤 真一 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 宮崎 則男 氏

④ 職員キャリアパス対応生涯研修課程〈管理職員コース〉

期日・場所	内容
8月27日、28日 [Web] (受講35名)	講義・演習 「研修の目的」 「管理職員としてのキャリアデザインと環境整備」 講義・演習 「福祉サービスの基本理念と倫理」 「組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成」 講義・演習 「利用者本位サービス実現と権利侵害防止に向けた取り組み」 講義・演習 「管理職員としての能力開発と人材育成」 「法人・事業所の業務の改善、組織の問題解決」 「福祉経営とリスクマネジメント」 他啓発科目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインと行動計画の策定」 講師 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

⑤ より良い職場づくりのための業務改善研修

期日・場所等	内容
7月16日 新潟市 (受講100名)	講義・演習 「業務改善をする目的、業務の必要性と可視化手法」 「業務改善におけるコミュニケーションの必要性」 「業務改善手法ワークショップ、アクションプラン作成」 講師 グローカルマーケティング株式会社コンサルティング部 コンサルタント 山倉 正稔 氏

⑥ 福祉職の接遇マナー研修（初級編）

期日・場所等	内容
6月17日 新潟市 (受講78名)	講義・演習 「福祉職としての接遇を理解する」 「正しい言葉遣いと話し方」
10月7日 三条市 (受講43名)	「聴き方接遇マナーの実践」 講師 おやなぎ社会福祉士事務所 代表 小柳 縁 氏

⑦ カスタマーハラスメント対応研修

期日・場所等	内容
12月4日 〔Web〕 (受講96名)	講義・演習 「カスタマーハラスメントとは」 「防止法や運営基準による事業者の義務」 「カスタマーハラスメント行為に対抗するための法律の知識」 「カスタマーハラスメントへの対抗策と実務」 「事例による具体的対抗措置の解説」 講師 株式会社安全な介護 代表取締役 山田 滋 氏

⑧ エルダー研修

期日・場所等	内容
5月27日 新潟市 (受講58名)	講義・演習 「エルダーの機能と役割について」 「OJTの手法に基づく実務指導の方法について」 「新任職員の育成計画について」 「職場が一体となった職員育成の必要性と、職員同士が高め合える環境づくりについて」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 社会福祉学科 講師 福田 敏秀 氏

⑨ 相談面接技術研修(基礎編)

期日・場所	内容
9月8日 新潟市 (受講56名)	講義・演習 「相談援助職にとって必要な倫理や、面接に関する基礎的な知識・技術について理解する」 「演習を通して、相談援助職として援助関係の構築・クライアント理解に向けての面接を意識できるようになる」 講師 こうなんfamilyクリニック 主任相談員 阿部 裕昭 氏

⑩ キャリアパス構築支援研修

期日・場所	内容
11月7日 新潟市 (受講27名)	講義・演習 「福祉の人材育成の現状と課題」 「人材育成マネジメントにおける課題」 「人材育成理念の策定からキャリアパス作成・人事評価制度の作成について事例から学ぶ」 講師 高崎健康福祉大学 健康福祉学部 社会福祉学科 教授 永田 理香 氏

(4) 社会福祉課題別研修（県社協自主研修）

① 会議ファシリテーション研修

期日・場所等	内容
11月17日 〔Web〕 (受講59名)	講義・演習 「ファシリテーションのコツ」 「ホワイトボードを使った可視化」 「相談、面接の効果的な進め方」 「ホワイトボード・ミーティングで進める計画・会議」 講師 株式会社ひとまち 代表取締役 ちょん せいこ 氏

② 気づく力研修

期日・場所等	内容
9月9日 〔Web〕 (受講116名)	講義・演習 「今、中堅職員に求められること」～人が育つ・職場が変わる気づく力～ 講師 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

③ チームワーク向上研修

期日・場所等	内容
6月24日 新潟市 (受講85名)	講義・演習 「チームリーダーとしてのマインドセットの形成」 「チームコミュニケーションを高める実践方法」 「チームで課題解決を図るファシリテーション手法」 講師 グローカルマーケティング株式会社 代表取締役 今井 進太郎 氏

④ コンフリクトマネジメント研修

期日・場所等	内容
9月22日 新潟市 (受講78名)	講義・演習 「基礎からわかるコンフリクトマネジメント」 「福祉現場でのコンフリクト」 「自分に活かす、チームに活かす」 「対立を和らげ、お互いに成長するには」 講師 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏

⑤ リーダーシップ研修

期日・場所等	内容
9月2日 〔Web〕 (受講79名)	講義・演習 「福祉リーダーの極意」～揺るぎない“福祉のプロ”を目指して～ 講師 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

⑥ キャリアパス運用支援研修

期日・場所	内容
12月1日 〔Web〕 (受講20名)	講義 「人材マネジメントにおけるキャリアパスの位置づけ」 「キャリアパスと他の人事制度の関連づけ」 「若手社員の傾向と今後の人事施策に関して」 講師 HRM-LINKS Co.,Ltd. 綱川労務管理センター 人事コンサルタント(社会保険労務士) 綱川 晃弘 氏

⑦ 福祉職のためのトラブル対応研修

期日・場所等	内容
6月11日 〔Web〕 (受講82名)	講義 「福祉サービスの特徴から自分たちの仕事について考える」 「苦情から考えるトラブル対応」 「リスクコミュニケーションの重要性の理解」 「トラブルを起こさないように自分ができること」 講師 株式会社エイデル研究所 経営支援部 主任コンサルタント 川崎 理代 氏

⑧ コミュニケーション力向上研修

期日・場所等	内容
6月3日 新潟市 (受講88名)	講義・演習 「自分を知ること、相手を理解すること」 「コミュニケーションの基本(傾聴・受容・共感)」 「チーム内のコミュニケーションの取り方」 講師 社会福祉法人新潟南福祉会 事務局長 砂井 一哉 氏

⑨ 伝える力研修

期日・場所等	内容
第1回 10月1日 〔Web〕 (受講56名)	講義・演習 「伝えるために必要なコミュニケーション力」 「相手の気持ちや立場を尊重しながら、自分の考えや意見等を伝える方法」 講師 東京工芸大学芸術学部 教授/芸術学部長 大島 武 氏
第2回 10月15日 〔Web〕 (受講60名)	

⑩ リーダーコミュニケーション研修

期日・場所等	内容
7月18日 新潟市 (受講82名)	講義・演習 「多様なリーダーシップ」 「場面を想定したコミュニケーション」 「職員と自分のモチベーション」 講師 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏

⑪ ティーチング研修

期日・場所等	内容
9月19日 〔Web〕 (受講76名)	講義・演習 「指導育成の原理原則」相手理解、育成におけるコミュニケーションのポイント 「ティーチングの理解」 「ティーチングの活用スキル」 講師 株式会社きづくネットワーク 代表取締役 武田 義昭 氏

⑫ コーチング研修

期日・場所等	内容
9月29日 新潟市 (受講77名)	講義・演習 「コーチングとティーチングの違い」 「コーチングスキルの基本スキルGROWモデルの考え方」 「GROWモデルによる目標への取り組み」 「仕事で悩んでいる部下へのコーチング」 講師 シャイニングエッセ株式会社 代表取締役 諸橋 奈々 氏

⑬ 介護職のためのアンガーマネジメント研修

期日・場所等	内容
7月6日 〔Web〕 (受講50名)	講義・演習 「アンガーマネジメントとは」 「自己診断をしてみよう」 「衝動・思考・行動のコントロールについて」 講師 横浜市立大学 医学部 看護学科 講師 田辺 有理子 氏

⑭ ストレスマネジメント研修

期日・場所等	内容
12月12日 新潟市 (受講81名)	講義・演習 「ストレス及びメンタルヘルスの理解」 「ストレスサインや自己特性を知る」 「不安やストレスに対するセルフケアやバーンアウトを防ぐ方法」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科 准教授 松本 京介 氏

⑮ モチベーションマネジメント研修

期日・場所等	内容
11月13日 〔Web〕 (受講74名)	講義・演習 「自己分析を行いリーダーシップやフォロワーシップを図る」 「やる気に関するストローク理論、アプローチ方法」 講師 合同会社はなはさく 代表 知野 吉和 氏

⑩ 介護記録の書き方研修

期日・場所等	内容
7月2日 〔Web〕 (受講者61名)	講義・演習 「介護記録の基本について学ぶ」 「事例をもとに記録の仕方を考える」 「記録に必要なポイントを振り返る」 講師 株式会社まこじろう福祉事務所 執行取締役 鈴木 真 氏

⑪ 認知症ケア・対応研修

期日・場所等	内容
第1回 7月4日 新潟市 (受講者67名)	講義・演習 「認知症疾患の理解について」 「認知症ケアにおけるアセスメントの重要性」 「パーソン・センタード・ケアの理念と認知症当事者の声」
第2回 9月26日 長岡市 (受講者48名)	「地域で認知症当事者を支えるための取り組み」 講師 医療法人社団 有心会 介護老人保健施設いいでの里 事務長 新野 直紀 氏

⑫ 介護職のためのフィジカルアセスメント研修

期日・場所等	内容
7月25日 〔Web〕 (受講者35名)	講義・演習 「介護現場におけるフィジカルアセスメントの意義とスキルアップ」 「高齢者のフィジカルアセスメント」 「医療的ニーズの高い利用者の理解」 「事例で考えるフィジカルアセスメントの実際」 講師 一般社団法人MyQOL健幸倶楽部 理事 大澤 智恵子 氏

⑬ 看取りケア研修

期日・場所等	内容
12月9日 新潟市 (受講72名)	講義 「看取りとは」 「看取りのための体制作り」 「終末期の観察とケアのポイント」 「ご家族の支援」 講師 フリー介護アドバイザー 看護師 大瀧 厚子 氏

⑭ 口腔ケア研修

期日・場所等	内容
7月31日 新潟市 (受講56名)	講義 「介護保険制度における口腔ケアについて」 「口腔ケアの必要性、効果と実際について」 「口腔ケアの実際と食事介助の基本について」 講師 新潟大学歯学部口腔生命福祉学科 教授 大内 章嗣 氏 新潟大学医歯学総合病院口腔リハビリテーション科 病院講師 伊藤 加代子 氏

⑮ 相談記録の書き方研修

期日・場所等	内容
12月3日 〔Web〕 (受講36名)	講義・演習 「援助職に求められる記録とは」 「記録に必要なとされる要素とは」 「問題を解決するための支援記録とは」 講師 アアライ株式会社 代表取締役 八木 亜紀子 氏

(5) 研修事業に関する調査の実施

県内社会福祉施設・事業所の管理者または研修担当者を対象に研修受講状況等を把握し、今後の研修企画・内容の充実を図ることを目的に実施した。

項目	内容
調査項目・対象 ・回答数(回答率)	(1) 調査項目 ① 事業種別 ② 地域（施設・事業所の所在地） ③ 職員数（施設・事業所の職員数） ④ 職員の研修受講状況について ⑤ 受講させたい研修テーマについて ⑥ 職員の人材育成について（人材育成・定着に関する課題・工夫） (2) 対象 ・研修管理システムにメールアドレスを登録している1,493法人・事業所 (3) 回答数 ・532か所（回答率35.6%）
調査期間	令和7年12月1日～12月12日
調査時点	令和7年12月1日
調査結果	社会福祉研修事業運営委員会へ提出

## 2 介護支援専門員養成事業

### (1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員になるために必要な実務研修の受講を希望する者に対し、事前に介護保険制度、要介護認定、居宅サービス計画等に関する専門知識を有しているかを確認するための試験を、新潟県の指定機関として実施した。

- ・介護支援専門員実務研修受講試験等実施本部の設置
- ・試験日：令和7年10月12日(日)
- ・会場：新潟市、三条市、上越市
- ・合格発表日：令和7年11月25日

[受験者及び合格者数等状況]

受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率(%)
890	830	217	26.1

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

推進目標 1 組織推進体制・経営力強化

1 推進体制の確立

(1) 理事会の開催

期日・場所等	審議事項
第1回 4月1日 決議の省略	[審議事項] 第1号議案 常務理事の選定に関する件
第2回 6月10日 新潟市 〔Web併用〕	[審議事項] 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 会計監査人の報酬に関する件 第3号議案 定時評議員会の招集に関する件 第4号議案 感謝状の贈呈及び退職慰労金の支給に関する件 [報告事項] ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について ② 社会福祉充実残額について
第3回 6月26日 新潟市 〔Web併用〕	[審議事項] 第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定に関する件 第2号議案 評議員候補者推薦に関する件
第4回 3月16日 新潟市 〔Web併用〕	[審議事項] 第1号議案 令和7年度資金収支補正予算に関する件 第2号議案 令和8年度事業計画及び収支予算に関する件 第3号議案 第9次活動指針（令和8～12年度）の策定等に関する件 第4号議案 諸規程の改正に関する件 第5号議案 評議員補欠選任候補者の推薦に関する件 第6号議案 役員等賠償責任保険契約への加入に関する件 第7号議案 令和7年度第2回評議員会の招集に関する件 [報告事項] ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会の開催

期日・場所等	審議事項
定時 6月26日 新潟市 〔Web併用〕	[審議事項] 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 理事の選任に関する件 第3号議案 監事の選任に関する件 第4号議案 退職慰労金の支給に関する件 [報告事項] ① 社会福祉充実残額について
第2回 3月26日 新潟市 〔Web併用〕	[審議事項] 第1号議案 令和7年度資金収支補正予算に関する件 第2号議案 令和8年度事業計画及び収支予算に関する件 [報告事項] ① 評議員の選任について ② 新潟県社会福祉協議会第9次活動指針（令和8～12年度）の策定等について ③ 諸規程の改正について

(3) 評議員選任・解任委員会の開催

期日・場所等	審議事項
第1回 6月26日 新潟市	[審議事項] ・評議員の選任について
第2回 3月16日 新潟市	[審議事項] ・評議員の補欠選任について

(4) 監事会の開催

期日・場所等	監査事項
6月2日 新潟市	(1) 令和6年度事業の実施状況について (2) 令和6年度決算及び財産の状況について

(5) 自民党への県施策・予算に関する要望活動

期日・場所等	内容
第1回 6月30日 (書面)	県予算に対する制度的または政策的要望 [要望事項] (1) 県委託事業・補助事業等における人件費及び諸物価等高騰分の適切な反映について (2) 福祉活動指導員設置事業補助金の増額について (3) 新潟ユニゾンプラザの適正管理について (4) 大規模災害に備えた災害ボランティアセンターの運営基盤の整備について (5) 地域において支援を必要とする人が誰も取り残されることのない包括的な支援体制の整備について (6) 持続可能な地域社会を支える福祉人材の確保と基盤体制の整備について
第2回 11月13日 新潟市	県予算に対する要望説明会 [要望事項] (1) 県委託事業・補助事業等における人件費及び諸物価等高騰分の適切な反映について (2) 福祉活動指導員設置事業補助金の増額について (3) 新潟ユニゾンプラザの計画的な更新・修繕等について (4) 災害ボランティアセンター運営支援システム維持費用に係る財政支援について (5) 深刻化する地域の生活課題に対処する重層的支援体制整備に向けた県後方支援事業の拡充について (6) 持続可能な地域社会を支える福祉人材の確保と基盤体制の整備について [出席者] 会長、常務理事・事務局長

(6) 総合企画部会の開催

期日・場所等	協議事項
2月16日 新潟市	[協議事項] (1) 部会長の選任について (2) 令和7年度事業実施状況及び5年間の実績・成果・評価について (3) 新たな活動指針（R8～R12）の策定について [報告事項] (1) 新潟県への社会福祉施策・予算要望について

(7) 会計監査人の設置

高志監査法人（新潟市）を選定し、令和7会計年度の監査契約を締結した。

(8) 内部管理体制の整備

① 課長会議の開催

業務執行上における重要事項等について協議した。

② 内部通報制度の運用

不正の未然防止を図るため、本会の内外から匿名相談できる通報窓口を設置した。

2 職員の育成・組織力向上

(1) 職員研修

① OJT研修

・通年実施

② 新採用職員研修

・4月22～23日／新潟市／参加7名

③ 階層別研修

・新任職員研修（全社協） 10月26～28日／ロフォス湘南／参加2名

④ 社連会研修

- ・社協新任及び初級職員研修会 11月20～21日／新潟市／参加1名
- ・第60回関東ブロック社協職員合同研修協議会 7月10～11日／群馬県／参加2名
- ・若手社協職員の集い 7月22日／長岡市／参加1名
- ・中間管理職（課長・係長級）の集い 8月8日／新潟市／参加1名
- ・中堅職員の集い 1月22日／Web／参加1名

⑤ 実践研修

- ・新任職員実地踏査研修 12月23日・24日／新潟市／参加6名

3 自主財源の安定的確保に向けた取組

(1) 会費収入

- ・会員1,261（普通会员1,205、賛助会員56）／24,888,128円

(2) 広告料収入（機関誌、ホームページ等広告）

- ・7企業・団体／8,474,000円

4 会館の管理運営

(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営

平成18年度から新潟県の指定管理者として、快適な環境のもとで利用が円滑に行われるよう施設の保守管理に万全を期すとともに、サービスの向上に努めた。

施設・設備について、修繕等の優先順位などを県と協議のうえ、適切に実施した。

① 利用実績

貸室名	利用日数(利用率%)	利用回数(利用率%)
多目的ホール	154 (44.38)	321 (30.84)
大研修室	274 (78.96)	540 (51.87)
大会議室	270 (77.81)	525 (50.43)
中研修室	254 (73.20)	460 (44.19)
小研修室1	231 (66.57)	422 (40.54)
小研修室2	251 (72.33)	483 (46.40)
小研修室3	222 (63.98)	431 (41.40)
小研修室4	238 (68.59)	427 (41.02)
特別会議室	193 (55.62)	351 (33.72)
和室	117 (33.72)	209 (20.08)
平均	220.4 (63.52)	416.9 (40.05)

※利用可能日数（開館日）347日、時間帯（午前、午後、夜間）、利用可能回数1,041回

② サービス向上、利用者ニーズの把握と施設運営への取組

- ・貸室専用インターネット光回線サービスの運用
- ・ホームページの維持管理、リアルタイムでの空き状況の確認
- ・SNSを活用した駐車場の満車状況等に関する情報提供
- ・お客様専用ページによるインターネット予約手続等の運用
- ・デジタル案内表示の運用、会館の環境美化
- ・駐車場の管理・運営
- ・「お客様の声」箱の設置（常設）
- ・利用者満足度アンケートの実施（年2回）
- ・接客マナー向上の取り組み・研修への参加

- ・利用者懇談会の開催

期日・場所等	協議事項
3月13日 新潟市	(1) サービス向上のための改善措置状況について (2) 利用者アンケート調査の結果について (3) サービスの充実について（意見交換）

③ 利用者ニーズの反映・取組

- ・利用実態に即応した休館日の設定
- ・利用者要望に応えた備品等の購入（映像・音響設備の更新）

④ 修繕等の実施状況

ア 県費修繕

- ・ファンコイルユニット更新工事－第2期(事務所床置き)
- ・給排水ポンプ更新に係る設計
- ・空調用電磁開閉器交換
- ・熱源機器台数制御装置更新
- ・中研修室音響機器更新
- ・駐車場舗装打替え・区画線引き－第3期(4工区)
- ・中研修室後方電動ブラインド交換工事
- ・多目的ホール電動式移動観覧席部品交換修繕
- ・各階トイレ洗面台照明器具・屋内イベント広場投光器LED化工事

イ 指定管理者修繕

- ・熱源機械室排風機FE-18 ベアリング等交換修繕
- ・工業用水 量水メータ交換工事

5 事業継続計画（BCP）の評価・改善

(1) 維持管理等

事業継続計画（BCP）の維持管理並びに改善を含めた災害対策について検討した。

(2) 災害時における情報発信の在り方に関する検討会議

災害時における災害ボランティア等の活動に関する情報発信の在り方を考え、今後の具体的方策について検討した。

期日・場所等	協議事項
9月25日 新潟市	(1) 災害時における情報の収集・発信・共有の現状
10月30日 新潟市	(1) 当会WEBサイトにおける災害時の情報発信の現状等 (2) 災害時における災害ボランティア・DWA Tに係る情報収集・共有・発信の現状等
12月11日 新潟市	(1) 災害特設WEBサイト開設の検討結果 (2) 災害特設WEBサイト開設の仕様書
1月9日 新潟市	(1) 災害特設WEBサイト開設の仕様書と業者への参考見積の依頼 (2) 検討会議の最終とりまとめ (3) 今後のスケジュール
3月31日 新潟市	(1) 災害特設WEBサイト制作及び保守管理業務委託の費用 (2) 検討会議の最終とりまとめ

## 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会